YODOKO

咲かせよう。ひと、まち、みらい。

YODOKO

2026年11月発行

TOP MESSAGE

挑戦の先にある変革を実現します。

「挑戦と変革」を胸に、鋼板事業を中核に据えた
持続的成長と社会への貢献を目指します。

代表取締役社長　田中栄一



ヨドコウ迎賓館にて撮影

社長就任から約1年を振り返り

2025年4月に社長に就任後、「挑戦と変革」を掲げて取り組んできました。スローガンとして「挑戦と変革」を掲げることは簡単ですが、これまでの当社の文化では、そういう思い切ったことをすることはなく、どちらかと言えば、地味にコツコツとやっていく会社でした。「挑戦と変革」の意味とは、「今までと同じところにはおさまらないこと」であると考えています。そして私は「挑戦の先にこそ変革がある」と考えています。

挑戦には、①新しいことをやるという新規開拓的な挑戦、②自分達の苦手なことを克服するための挑戦、③今まで難しいと思っていた困難な課題を打破する挑戦、の3つがあると考えています。①②の例では、この1年で、当社が今後成長していくためにアライアンスやM&Aなどを検討しているところです。③の例では、長年業績不振が続いていた中国YSS社について、事業ポートフォリオ最適化の観点から持分譲渡を行いました。

私が意思決定するときの考え方の軸は、「まずは自社においてできることは最大限やる、その上で自社単独ではできないところや時間がかかり過ぎるところは、アライアンスを組むなど別の選択肢を考える」ということです。

長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」を策定した背景

当社は2025年、創立90周年という節目に「株式会社ヨドコウ」へと社名を変更し、企業理念を「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」へと刷新しました。この理念を実現するために、当社が大切にする価値観に基づき、創立100周年となる2035年に向けた長期ビジョンを策定しました。

私たちが考える「2035年のありたい姿」は、「鋼板関連事業を中核に据えながら、高付加価値製品の創出と成長分野への挑戦を通じて、社会に貢献する姿」です。

また、当社は、イメージとして桜を前面に出していることから、「蕾」が膨らんでいく成長過程に、当社が挑戦の歩みを加速させる姿を重ね、「花」が満開に咲き誇る姿に、必ず大きな成果を出すという意味を込めました。

私たちが大切にする「価値観」に基づき、激変する事業環境の中でも、当社が培ってきた強みを最大限に活かしながら、「ありたい姿」の実現に向け、着実に歩みを進めていきます。

長期ビジョンの実現に向け、「既存事業の強化」「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」という3本柱を推進します。各方針の詳細は記載の通りですが、「既存事業」による収益最大化と、「成長戦略」による事業規模の拡大を同時並行で進め、持続的な成長を実現します。これらの活動を支える「経営基盤」では、DXや人的資本投資を通じて、価値を生み出し続ける企業体質を築いていきます。

本ビジョンでは、2035年度までの期間を「創生期」「飛躍期」「結実期」の3段階に分けて成長の芽を育てていきます。創立100周年となる2035年に向けて、グループ一丸となって挑戦と変革を加速し、これからの取組を満開の花として咲かせる計画です。

長期ビジョンの最終年度である2035年度には、売上高3,000億円、営業利益230億円、ROE 8%以上の達成を目指します。ROE 8%以上の達成のために重要なことは「利益の最大化」と「資本の最適化」の2つだと考えています。「利益の最大化」とは、具体的には既存事業の強化として、生産性向上やコスト競争力強化、高付加価値化による収益拡大と、周辺事業領域の拡大やM&Aの積極的な実行です。「資本の最適化」とは、具体的には政策保有株式の計画的な縮減や資産売却に加え、積極的な株主還元や借入等の資金調達を行うことで、自己資本の水準を適切に管理していくことです。これらのアプローチを着実に推進することで、持続的にROE8%以上を達成できる企業体質を構築していきます。自己資本比率についても、60%前後を目安とし、資本構成の最適化を図っていきます。

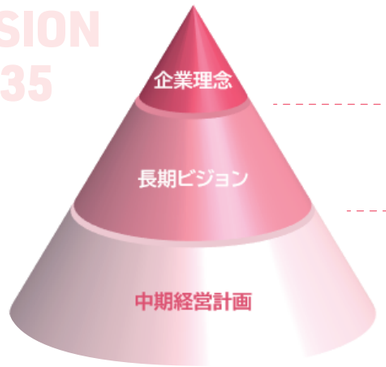
長期ビジョン期間中の10年間の投資総額は、1,300～1,600億円規模を計画しております。内訳としては、「既存事業の維持・強化」へ500億円を配分し、設備の維持更新や収益力強化、研究開発による競争力強化を継続します。「成長戦略の推進」には、700～1,000億円と、これまで以上に積極的な投資を行う予定です。周辺事業への拡大や、持続的成長のエンジンとなるM&Aを推進いたします。また、「経営基盤の強化」には100億円を投じ、サステナビリティ対応や人的資本、DX関連の基盤整備を計画的に進めていきます。

前中計（2025）では、今中計につながる基盤ができました

前中計では、3つの基本戦略のもと、様々な施策を実行してきました。

「収益構造の更なる強靭化」では、高強度折板屋根商品の拡販体制を強化し、エクステリアのコラボ商品発売による新たな顧客層開拓に注力しました。「新しい分野への挑戦」では、新会社「Y.S.PANERIO」の設立や、JFEグループとのアライアンスの検討、中山製鋼所との提携に向けた基本合意など、将来を見据えた外部連携の動きを加速させました。自社だけでなくサプライチェーン全体で排出される温室効果ガス（スコープ3）の削減や、資源循環の促進に向けた取組が求められる中、製造時のCO_2排出量が少なく、鉄スクラップを原料とするため資源循環にも寄与する電炉材を使いたいというお客様の要望が増加してきています。こうした背景のもと、中山製鋼所と協議する中で、要望を実現できる品質の電炉材を安定的に供給してもらえることとなり、当社のものづくりの中で電炉材を用いる

BLOOMING VISION 2035



ヨドコウグループ企業理念

咲かせよう。ひと、まち、みらい。

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で人々の想いをカタチにします。

価値観 | 挑戦・品質・誠実・人・共生

長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」

～挑戦のつぼみを満開の花へ～

中期経営計画

創生期	飛躍期	結実期
中期経営計画2028	第5次中期経営計画	第6次中期経営計画



ノウハウが社内に構築できたことで、提携という結論になりました。

「持続可能な経営基盤の構築」では、新企業理念の策定と社名変更によるブランディング刷新に加え、台湾SYSCO社の株式追加取得や中国YSS社の持分譲渡の方針決定など、事業環境の変化を踏まえたポートフォリオの見直しを継続的に実施してきました。

前中計3年間は、鉄鋼需要に勢いがない厳しい事業環境でした。そうした中、新製品を出したり、物置のコラボ商品を出して注目を浴びたりしましたが、結果的にこれが今年発表した中期経営計画2028策定の足掛かりを得ることにつながりました。

中期経営計画2028では「既存事業の強化」、「成長戦略の推進」、「経営基盤の強化」の3つを基軸に推進します

「中期経営計画2028」は、長期ビジョン期間の最初の3年間であり、「収益基盤の再構築と新たな挑戦の種をまく創生期」にあたります。2028年度には、売上高2,500億円、営業利益200億円、ＲＯＥ8%の目標達成を目指し、「既存事業の強化」、「成長戦略の推進」、「経営基盤の強化」の3つを基軸に10年後のありたい姿に向けた確かな土台を構築してまいります。

既存事業の強化

国内鋼板事業では、独立系の強みと技術力を活かし、表面処理鋼板のベストメーカーを目指します。外部パートナーとのアライアンスの深化による「販売力強化とシェア拡大」、設備の自動化などによる「生産性向上とコスト競争力の強化」を推進します。併せて、「環境配慮型商品の開発」や、「顧客に信頼される品質の追求」を加速させます。海外鋼板事業では、各拠点の競争力強化と市場多角化により、持続的な成長を図ります。台湾のSYSCO社では、「高付加価値商品の比率向上」、自動化などによる「ものづくり力強化」と「ESG経営」を推進します。タイのPPT社では、現地建材市場などの「新分野・顧客への参入と拡販」を推進し、「原材料の調達先開拓によるコスト低減」に注力します。建材事業では、高機能化・施工性向上・生産性向上を通じ、安定的な収益基盤の確立を図ります。「高機能商品の拡販による収益の拡大」と、設備の計画的な更新や生産性向上による「利益体質の強化」を推進します。併せて、大型物件や成長分野への注力による「受注競争力の強化」、さらに、「DXによる業務の効率化」を加速させ、事業全体の競争力を高めます。エクステリア事業では、収益性を重視した販売戦略とものづくり力の強化により、更なる収益力の向上を図ります。具体的には、重点取引先との連携による「収益構造の強化と販売拡大」、さらに、自動化やDX推進による「生産体制の最適化」に注力します。併せて、他社と差別化した「高付加価値商品の開発」や、「QCDの改善と物流の効率化」を推し進め、更なる事業体質の強化を図っていきます。

成長戦略の推進

既存事業の強化に加え、将来の成長の柱を構築するための施策を積極的に推進します。本中計期間においても、環境変化に応じた「最適な事業ポートフォリオの見直し」を継続し、成長分野へ経営資源を集中させるため、中国YSS社の持分譲渡など、資本効率を重視した事業の再編を継続的に実施します。また、「周辺事業領域の拡大と新たな成長テーマの創出」に取り組みます。JFEグループとの戦略的アライアンスの検討では、両社の製造ラインを活用した素材の相互供給や高付加価値めっき鋼板の共同開発などを通じて、競争力の確保と国内建材薄板市場におけるプレゼンスの維持拡大を目指します。中山製鋼所との業務提携は、電炉材の活用拡大が目的です。電炉材調達を拡大し、当社製品への導入を進めることでCO_2排出量の削減を目指すお客様の要望にいち早く応えるべく、他社に先駆け動き始めています。

経営基盤の強化

長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」の実現のためには、設備や技術だけでなく、それを担う人への投資が欠かせません。その中で社員に求めるのは、自ら課題を見つけ、自ら考え、周囲を巻き込みながら行動できる人材です。こうした人材育成に向け、日々の業務を通じたOJTに加え、階層別研修やスキル研修などのOFF-JTと実践機会を組み合わせ、自律型人材の育成を進めます。さらに、DX、新規事業、業務改革などの分野では、社内育成に加えて専門性を持つキャリア人材の採用も進め、多様な知見を取り入れていきます。また、ＪＫ活動や提案制度などを通じて、社員一人ひとりが課題を発見し、改善・挑戦する文化をさらに根付かせていきます。

「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」の企業理念の実現に向けて、ESG経営の面からも「挑戦と変革」に取り組みます

「ＥＳＧ視点を踏まえた企業価値向上」の環境（E）の面では、省エネに寄与する断熱パネル、激甚化する暴風雨に対抗した高強度折板屋根、CO２削減に貢献する電炉材活用など、脱炭素、サーキュラーエコノミーといった課題の解決に向けた環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

社会（S）の面では、2026年4月より大阪公立大学大学院工学研究科と塗装鋼板の腐食挙動解析等の共同研究に取り組んでいます。また、当社が保有する重要文化財のヨドコウ迎賓館を一般公開するだけでなく、近隣の小学校の授業や大学の建築教育の場として開放するほか、「雛人形展」の開催や「あしや芸術祭」「芦屋国際音楽祭」の会場として提供するなど、地域社会とのつながりを深めています。そのほか、スポーツ振興や地域イベントの活性化を目的にＪリーグクラブの「セレッソ大阪」とのトップパートナー契約を更新しました。今後も教育、文化・芸術、スポーツなどを通じ、地域と共に成長し、社会から必要とされる企業を目指していきます。

ガバナンス（G）の面では、株主の皆様との利益共有をさらに推進し、企業価値向上への貢献意欲をより強めるため、報酬体系における業績連動報酬の比率を引き上げました。

成長投資と株主還元のバランスを図ります

中計2028の期間中は、利益還元として配当金の支払いを重視し、年間配当金を40円以上維持したうえで、連結配当性向75%以上としています。当社のビジネスは生産設備等に巨額の投資が必要となることから、株主還元に加え、「既存事業の強化」と「新規事業の創出」のための成長投資等に要する手元資金も勘案のうえ、財務戦略・資本政策を定めております。特に中期経営計画2028におきましては、成長戦略の推進に向けた多額の投資を行っていく方針ですので、ご理解いただきたいと思います。

共に力を合わせ、「挑戦と変革」に取り組みます

2035年の目標を決めるにあたり、売上高は今の約1.5倍、利益はほぼ倍を目標に設定しました。ハードルの高い目標ですが、創立90周年という節目に「株式会社ヨドコウ」へと社名を変更し、企業理念を「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」へと刷新し、「挑戦と変革」を経営テーマに掲げた以上、これぐらいの目標を持たなければならないと考えました。

顧客や人に選ばれる企業になることと、成長し続ける企業になることは同義だと考えています。顧客や人に選ばれる企業になるために、今回定めた長期ビジョンや中計など、中長期的な考えで腰を据えて取り組むことと、短期的にしなければならないこと、の見極めを重視していきます。

アライアンスに関しては、鋼板関連事業を中核に据えて、上工程だけでなく下工程も強化していきます。従来の延長線にとどまらず、新たな発想や異なる技術を取り入れて進めていくことで、高付加価値商品や新しい発想の商品が生まれると考えています。

私の使命は、「社員が会社に誇りを持てるような会社、幸せを実感できる会社にすることにある」と信じており、社員一人ひとりに対しても、そうした会社をグループ一丸となって目指していこうと常に伝えています。また、「人間一人の力ではたいしたことはできない。社員や支援者をはじめ、周囲の力を得てこそ、目指す成果へと早く近づくことができる」とも常々語りかけています。

私は、今後もステークホルダーの皆様と、多方面において強固で良好な関係を築いていきます。特に「挑戦と変革」を推進するにあたっては株主・投資家の皆様のご意見やマーケットの指針を真摯に受け止めながら、当社の企業価値を向上させる施策につなげていきます。

これまでの当社は、どちらかと言えば、着実に歩みを進めていく企業風土でした。これからのヨドコウは、培ってきた「誠実さ」を守りながらも、「挑戦」の姿勢をさらに前面に打ち出す組織文化へと進化させていきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、これからのヨドコウの挑戦と成長に、ぜひご期待願います。



AT A GLANCE

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
1,953億円	118億円	175億円	174億円
ROE	**自己資本比率**	**株価収益率（PER）**	**株価純資産倍率（PBR）**
8.8%	76.0%	11.6倍	0.98倍
従業員数	**配当性向**	**連結子会社数**	**CO_2排出量削減率（2013年度対比）**
2,377人	75.5%	7社	35.0%

※YSS：持分譲渡に伴い連結対象外に　　2026年3月末 連結ベース

目次

ヨドコウのこれまでと目指す姿
トップメッセージ …… 1
AT A GLANCE …… 5
ヨドコウグループ …… 6
ヨドコウの歩み …… 7

事業を通じた価値創造
価値創造プロセス …… 9
長期ビジョン
　2035年のありたい姿、基本方針 …… 11
　財務目標、投資計画 …… 12
中期経営計画2025
　振り返り …… 13
　主要施策に対する成果 …… 14
中期経営計画2028
　位置づけ、基本戦略 …… 15
　既存事業の強化 …… 16
　成長戦略の推進 …… 18
　経営基盤の強化 …… 19
　財務戦略・資本政策 …… 20

事業セグメントの概要
鋼板関連事業／鋼板部門 …… 21
　／建材部門 …… 23
　／エクステリア部門 …… 24
ロール事業 …… 25
グレーチング事業 …… 26
不動産事業、その他事業 …… 27

当社の強み
機動力 …… 28
開発力 …… 29

ESGを通じた価値創造
ESGの主な取組 …… 31

〈環境 E〉
環境への取組 …… 33
E（環境）に関するデータ …… 40

〈社会 S〉
人的資本の充実 人材育成 …… 41
グループの社会貢献活動 …… 43
生産・サプライチェーンマネジメント …… 44

〈ガバナンス G〉
コーポレート・ガバナンス …… 45
取締役及び監査役 …… 47

データ集・株式情報
データ集 …… 49
株式情報 …… 50

ヨドコウグループ

日本、台湾、タイに展開した拠点をベースに、世界各地に高品質な表面処理鋼板を供給

国内事業所

株式会社ヨドコウ

日本国内にバランスよく配置された製造拠点と顧客・地域密着営業を実現するための14か所の営業拠点網


大阪本社



東京支社



海外連結子会社

盛餘股份有限公司（台湾） SYSCO社
鋼板商品の製造・販売



PCM PROCESSING(THAILAND) LTD. PPT社
鋼板商品の製造・販売





国内連結子会社

ヨドコウ商事株式会社（ヨドコウビル内）
鋼板・建材商品卸業及び運送業



京葉鐵鋼埠頭株式会社
港湾運送業及び倉庫業



高田鋼材工業株式会社
鋼板の加工販売及び倉庫業



福井ヨドコウ株式会社
エクステリア商品の製造加工



ヨドコウ興発株式会社
ゴルフ関連事業及び不動産賃貸業



非連結子会社

- **株式会社淀川芙蓉**：製紙機械及び各種ロールの製造・販売
- **ヨドコウ興産株式会社**：鋼板商品の加工及び建材商品の販売
- **株式会社アルダック**：ソフトウェアの設計・開発
- **淀鋼國際股份有限公司（台湾）** YIL社：建材商品の製造・販売・施工

ヨドコウの歩み

90年の歩みを礎に、一丸となって次の成長へ

1935-1989

1935（昭和10年）
大阪市に鋼板・鋼材製造を目的として、1月30日設立

1940（昭和15年）
亜鉛めっき鋼板の製造を開始



1948（昭和23年）
鋳鋼品・ロールの製造を開始

1949（昭和24年）
大阪市に歌島工場を開設し、ホーロー製品の製造を開始

1951（昭和26年）
泉大津工場を開設し、各種鋼製品の製造を開始

1954（昭和29年）
呉工場を開設し冷延鋼板ほかの製造を開始

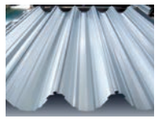
1955（昭和30年）
歌島工場で、建築ホーロー化粧板の製造を開始

1956（昭和31年）
大阪工場で大型ロール製造に着手



1963（昭和38年）
連続式溶融亜鉛めっき設備での製造を開始

1964（昭和39年）
塗装鋼板の製造を開始



1965（昭和40年）
建材製品の製造・販売を開始

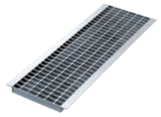
1967（昭和42年）
製紙用スイミングロールの製造を開始

1968（昭和43年）
千葉県市川市に京葉鐵鋼埠頭株式会社を設立

1970（昭和45年）
呉工場に連続式亜鉛めっき設備を増設、連続式塗装設備を新設

エクステリア製品の製造・販売を開始





1971（昭和46年）
大阪工場にロール遠心鋳造設備を新設

1972（昭和47年）
市川工場を開設し、冷延鋼板ほかの製造を開始

大阪市にヨドコウ興発株式会社を設立

1973（昭和48年）
泉大津工場でグレーチングの製造を開始

1974（昭和49年）
兵庫県西脇市に西脇カントリークラブを開設



1975（昭和50年）
大阪工場に超大型ロール遠心鋳造設備一基を新設

1976（昭和51年）
ホーロー製品の製造を中止

1979（昭和54年）
大阪工場に研究開発用塗装設備一基を新設

1980（昭和55年）
大阪市に高田鋼材工業株式会社を設立



1986（昭和61年）
ガルバリウム鋼板の製造を開始

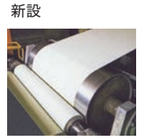
1987（昭和62年）
台湾のAn Mau Steel Co., Ltd.（現盛餘股份有限公司（SYSCO社））に資本参加

1990-2026



1990（平成2年）
福井工場が完成、家庭用品の製造を開始

1991（平成3年）
市川工場に連続式塗装設備一基を新設



1992（平成4年）
大阪工場に鋼板開発センターを新設

1993（平成5年）
市川工場に技研センターを新設

1994（平成6年）
SYSCO社（台湾）を子会社化

1995（平成7年）
大阪工場に建材試験センターを新設



1999（平成11年）
PCM PROCESSING（THAILAND）LTD.（PPT社）を設立（タイ）

2000（平成12年）
SYSCO社（台湾）に連続式亜鉛めっき設備を新設



2001（平成13年）
SYSCO社（台湾）に連続式塗装設備を新設

2002（平成14年）
家庭用品分野から撤退し、鋼板関連へシフト

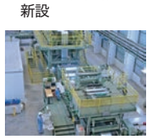


2005（平成17年）
大阪工場に建材製品倉庫を新設

2007（平成19年）
業界初
外装用クロメートフリーカラー鋼板発売

2008（平成20年）
大阪建材事業所を開設

2009（平成21年）
断熱サンドイッチパネル生産設備を取得



2011（平成23年）
淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）を設立（中国）

2013（平成25年）
PPT社（タイ）に連続式塗装設備を新設



2017（平成29年）
姫路事業所にて耐火パネル商品の製造を開始

2020（令和2年）
福井ヨドコウ株式会社を設立



2021（令和3年）
福井事業所の機能を福井ヨドコウ株式会社が承継

2022（令和4年）
市川工場の事務所兼厚生棟、ICHIKAWA PLANT CENTERが完成



2024（令和6年）
Y.S.PANERIO株式会社を設立

2025（令和7年）
創立90周年
商号を「株式会社ヨドコウ」に変更
新企業理念、新ロゴマークを制定

咲かせよう。ひと、まち、みらい。
YODOKO

2026（令和8年）
事業ポートフォリオ見直しの一環として中国YSS社を持分譲渡

価値創造プロセス

グループの総合力を発揮し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む　ことで、持続的社会の発展と企業としての成長を目指します

社会課題 → INPUTS → 事業 活動 → OUTCOMES

社会課題

- 地球温暖化・気候変動への対応
- 資源の枯渇
- 自然災害の激甚化
- 原材料・エネルギー価格の高騰
- エネルギー転換への対応
- ニーズの多様化・高度化
- サプライチェーンの分断（地政学・災害）
- 保護主義の拡大
- 内需の縮小
- 国内人口減少、少子高齢化社会
- 人材獲得競争の激化 労働力コストの上昇
- 都市への人口集中 地方経済の衰退
- 外国人労働者との共生
- AI・自動化による職の再編
- デジタル格差
- 中小企業の後継者不足
- サイバー攻撃による情報漏洩リスク
- コンプライアンス違反のリスク

INPUTS

製造資本
高品質な鋼板製品を安定供給するための生産設備と技術力

自然資本
鉄鋼製造に必要なエネルギーや水資源、環境保全への取組

社会関係資本
競争力に直結する地域との共生、顧客・お取引先との長期的な信頼・協業関係

知的資本
差別化要因としての独自の塗装技術や製品開発力、ブランド価値

人的資本
持続的成長を支える熟練技術者の育成や働きがいのある職場づくり

財務資本
長期的な企業価値向上に貢献する安定した財務体質と戦略的投資

事業 活動

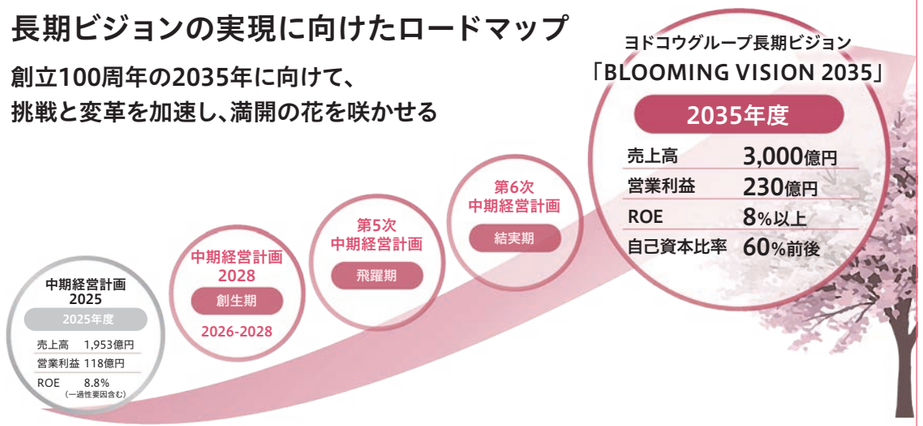
ヨドコウグループ企業理念

咲かせよう。ひと、まち、みらい。

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で　人々の想いをカタチにします。

長期ビジョンの実現に向けたロードマップ

創立100周年の2035年に向けて、挑戦と変革を加速し、満開の花を咲かせる



長期ビジョンの実現に向けた基本方針

既存事業の強化
- 生産体制の強化によるものづくり力の向上
- 既存事業におけるシェア拡大と収益の最大化
- 競争優位性を生み出す製品開発力の強化
- デジタル技術を活用した品質マネジメントの高度化

成長戦略の推進
- 事業ポートフォリオの最適化
- 周辺事業領域の拡大
- 持続的成長を見据えたM&A

経営基盤の強化
- 外部環境の変化に強い組織体制の確立
- ESG経営の実践
- DX推進によるシステムの高度化

【ESGへの取組】

地球・社会・地域と共に生き、価値を紡ぐ、街を守り、暮らしを彩る

E［環境］
- 気候変動への対応
- 資源の持続可能な利用
- 環境汚染の防止・廃棄物管理
- 自然災害への対応

S［社会］
- 労働環境と人権
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 健康と福祉（メンタルヘルス）
- 地域社会への貢献
- テクノロジーとデジタル

G［ガバナンス］
- 企業倫理とコンプライアンス
- 透明性の確保、株主との関係
- リスク管理
- サプライチェーンのガバナンス
- 取締役会の構成と独立性

OUTCOMES

経済的価値の創出
- 持続的な成長による企業価値の増大
- 安定した株主還元の継続
- 高付加価値素材の開発
- 顧客との共創による成長

社会的価値の創出
- 循環型社会の構築
- 強靭なインフラ、命を守る防災・減災
- 個性的で彩りのある生活
- 人材成長による新たな可能性

長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」

2035年のありたい姿

ヨドコウが大切にする価値観

挑戦・品質・誠実・人・共生

ヨドコウの強み
鋼板・建材製品の一貫生産体制
多様なニーズに応える営業力
信頼される技術力
成長を牽引する資本力

事業環境の変化
国内における人口減少
AI・ロボットなどの先端技術の進歩
サステナブル社会実現に向けた要請
世界分断化による保護主義の台頭

2035年のありたい姿

鋼板関連事業を中核に据えながら、
高付加価値製品の創出と成長分野への挑戦を通じて、社会に貢献していく

長期ビジョンの実現に向けた基本方針

長期ビジョンの実現に向けて、既存事業の強化、成長戦略の推進、
経営基盤の強化の3本柱を推進

既存事業の強化
- 生産体制の強化によるものづくり力の向上
- 既存事業におけるシェア拡大と収益の最大化
- 競争優位性を生み出す製品開発力の強化
- デジタル技術を活用した品質マネジメントの高度化

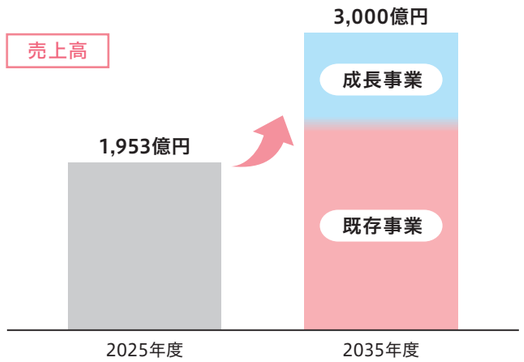
成長戦略の推進
- 事業ポートフォリオの最適化
- 周辺事業領域の拡大
- 持続的成長を見据えたM&A

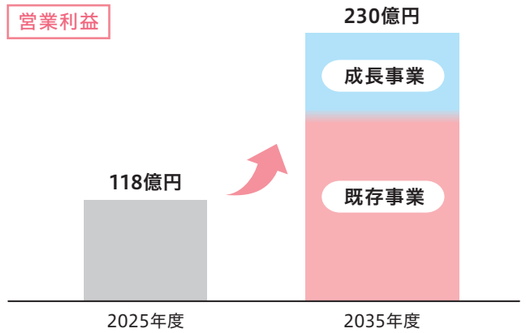
経営基盤の強化
- 外部環境の変化に強い組織体制の確立
- ESG経営の実践
- DX推進によるシステムの高度化

財務目標

2035年度には売上高3,000億円、営業利益230億円を目指す
安定的にROE８％以上を実現するとともに、資本構成の最適化を図る

売上高	営業利益	ROE	自己資本比率
3,000億円	230億円	8%以上	60%前後

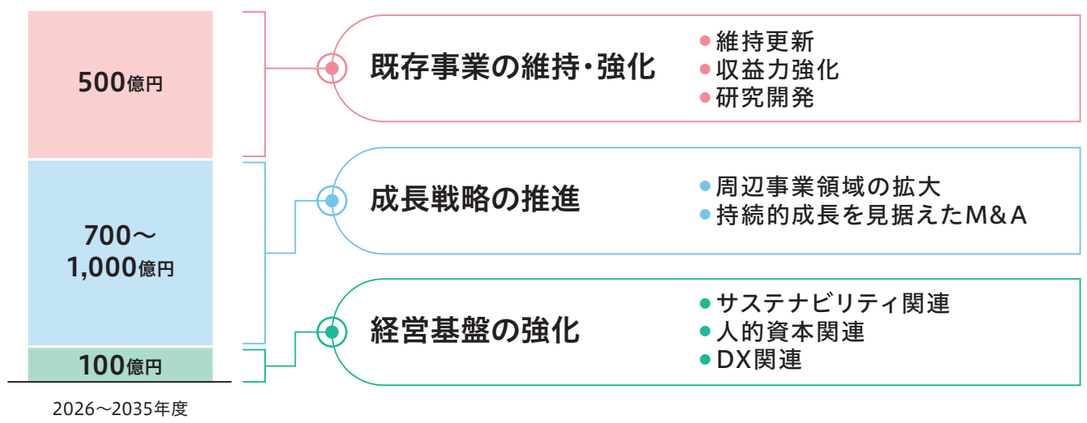




投資計画

既存事業へ安定した配分を行いつつ、成長戦略関連へ
積極的に投資を振り向け、持続的成長に繋げる

長期ビジョン期間中の投資額 1,300～1,600億円



中期経営計画2025の振り返り

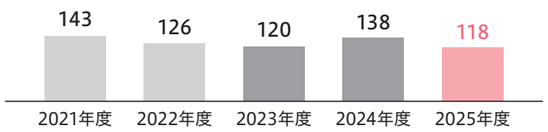
財務目標に対する結果

営業利益

鋼板製品の販売数量の減少等の要因で目標未達

当初目標　各年度 100億円以上
改定後　2025年度 130億円以上
結果　2025年度 118億円

（単位：億円）

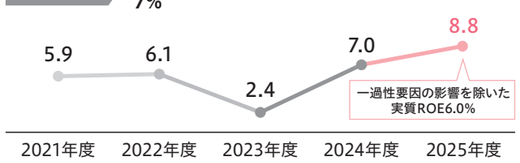


ROE

関係会社株式の持分譲渡に係る会計上の一過性要因の影響等により、8.8%となった

当初目標　2025年度 5%以上
改定後　2025年度 7%
結果　2025年度 8.8%

（単位：%）



財務戦略・資本政策

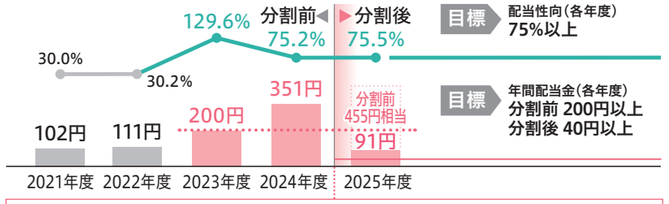
自己株式保有基準

2024年4月の基準設定以降、各年度末において基準値を下回る水準を維持

自己株式の保有基準	
期間	各年度
目標	発行済株式総数の10%未満を目途
2024年3月末	17.1%
2025年3月末	9.2%
2026年3月末	8.3%

株主還元

配当性向75%以上、年間配当金40円以上（分割後）を維持し、積極的な株主還元を継続

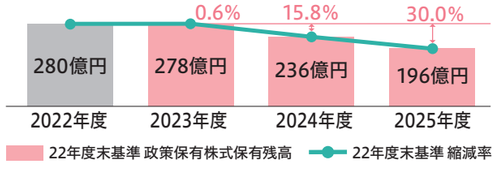


株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的に、2025年7月1日に 1株 ▶ 5株 へ分割

政策保有株式の縮減

縮減率・縮減額ともに目標を達成、コーポレートガバナンスの強化と資本効率の改善を推進

	累計縮減率	累計縮減額
期間	3年間	3年間
目標	30%相当	84億円程度
結果	30.0%	84億円

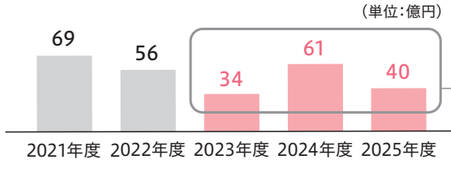


設備投資

3カ年の設備投資目標を下回ったが、必要な維持更新を着実に実施するとともに、経営基盤の強化、環境対応など将来を見据えた投資を実行

目標　3カ年累計 200～250億円以上
結果　3カ年累計 135億円

（単位：億円）



主な投資案件

- 高強度折板屋根ロール成型機製作
- 統合管理システム（ERP）導入
- SYSCO社屏南工場の太陽光発電システム設置

主要施策に対する成果

収益構造の更なる強靭化

- **高強度折板屋根商品（ヨドルーフ157セキュア）の代理店への成型機設置による拡販**
  - ・高強度な折板屋根である「ヨドルーフ157セキュア」を2023年4月より販売開始
  - ・実績ある丸ハゼ形状、独自の形状の固定金具によるダブルの固定で、強風地域でも安心の耐風圧強度を実現
  - ・梁間隔の広い大型建築物にも最適で、断熱性に優れるインシュレーション工法にも対応可能
  - ・全国各地の代理店に成型機を設置し、広い地域の需要にきめ細かく対応



- **エクステリアのコラボ商品を発売**

ムラサキスポーツ『KOTO OKI』シリーズ

- ・使わなくなったものを保管する場所ではなく、「自然と遊ぶ人々」が遊び道具を収納し、いつでも気軽に取り出せるデイリーユースの場所
- ・ムラサキスポーツの契約アンバサダーのプロアスリート2名の視点や思考を活かした特別な仕様



ラヴィージュIII MODELLISTA×YODOKO

- ・ライフスタイルを拡張する“多機能空間”として、新たな収納スタイルのスタンダードアイテム、「ラヴィージュIII」にMODELLISTAのデザインを融合した特別仕様のガレージ
- ・ガレージそのものを保有する満足感と趣味を楽しむ空間として高揚感を味わえるデザイン性や機能性にこだわって開発



- **物置の新機種追加**
  - ・ガルバリウム鋼板製の中・大型物置「ヨド物置エルモ」の本体新色として、「ヨド物置ブラックエルモ」9機種を発売。住宅外装やエクステリア商品において濃色の需要が高まるなか、小型物置に続き、中・大型にもシックな外観が好評の本体ブラック色をラインアップ



新しい分野への挑戦

- **共同出資による新会社「Y.S.PANERIO株式会社」の設立、工場竣工**
  - ・ヨドコウ、セキノ興産、佐渡島の3社がそれぞれに持つ技術力、ノウハウ、経験を結集して設立
- **JFEスチール株式会社、JFE鋼板株式会社との建材薄板分野における戦略的アライアンスの検討開始**
  - ・国内事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、各社の製造ラインを活用した素材の相互供給や高付加価値めっき鋼板の開発における連携等、各社の技術力、製造能力、立地を活かした事業の協業について検討
  - ・3社連携によるコスト競争力の強化と高付加価値商品の開発などを通じて、競争力の確保と国内建材薄板市場におけるプレゼンスの維持拡大
- **株式会社中山製鋼所と電炉材の活用拡大に向けた業務提携の基本合意**
  - ・電炉材の活用拡大を通じたCO_2排出削減と高付加価値化の推進
  - ・素材供給と表面処理の強みを掛け合わせ、サプライチェーンの安定化と製品開発力の向上

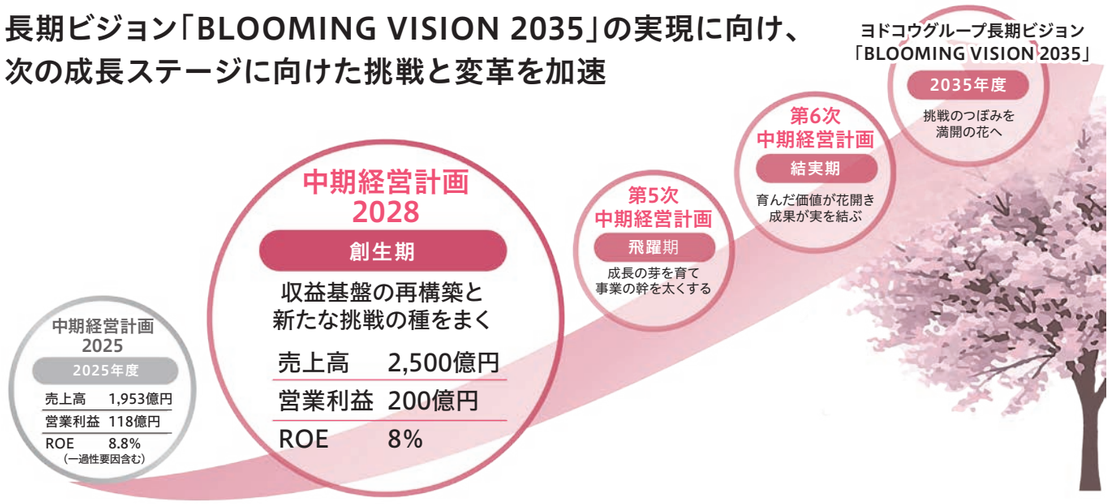
持続可能な経営基盤の構築

- **企業価値向上を目的とした、新企業理念策定と社名変更を実施**
  - ・創立90周年を迎えた2025年1月に新企業理念「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」を制定、変化に対応できる強い企業・組織へと変革し、既存領域にとらわれず新たな可能性に挑戦し続けていく羅針盤と位置づけ
  - ・同年10月、企業ブランド価値のさらなる向上を目的に長年愛称として親しまれてきた「ヨドコウ」に商号を変更し、ビジュアルアイデンティティ（VI）を刷新
- **情報発信の強化として、ウェブサイトのリニューアル及び「統合報告書」の発行**
  - ・新VIを反映した企業ブランドの構築と各ステークホルダーとの対話強化を目的としたコーポレートサイトの刷新
  - ・財務情報と非財務情報の統合的な情報開示を目的として「統合報告書2025」を発行
- **事業ポートフォリオの見直し**
  - ・台湾SYSCO社の株式追加取得による当社保有比率の拡大
  - ・持分法適用関連会社の株式会社佐渡島の株式を譲渡

中期経営計画2028

財務目標と中期経営計画2028の位置づけ

長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」の実現に向け、次の成長ステージに向けた挑戦と変革を加速



基本戦略

既存事業の強化、成長戦略の推進、経営基盤の強化を基軸とし、以下８項目を基本戦略とする

既存事業の強化
- 生産・品質管理体制の高度化
- 戦略的なシェア拡大と収益の最大化
- 市場に求められる製品の開発と新技術開発体制の構築

成長戦略の推進
- 事業ポートフォリオの見直しと重点領域の明確化
- 周辺事業領域の拡大と新たな成長テーマの創出

経営基盤の強化
- 変化に強い組織づくりと人材育成
- DX推進による業務変革
- ESG視点を踏まえた企業価値向上

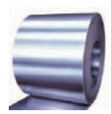
基本戦略／既存事業の強化

鋼板事業（国内） 独立系の強みと技術力を活かし、表面処理鋼板のベストメーカーを目指す

販売力強化・シェア拡大
- 市況の影響を受けにくい分野への拡販
- 外部パートナーとのアライアンス深化による取引拡大
- エリア戦略の完遂による市場シェア拡大


カラー鋼板

生産性向上・コスト競争力強化
- 設備の自動化と多能工化による高効率体制の確立
- 自動化・省人化、製造プロセスの見直しによるコスト競争力の強化


めっき鋼板

環境対応商品の開発推進
- 環境配慮型商品の拡充・拡販
- 脱炭素に貢献する新塗装技術の確立
- 次世代商品の研究開発推進

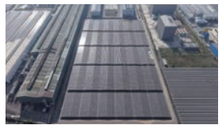

店売りカラー鋼板使用例

顧客に信頼される品質の追求
- 人への依存を低減した品質管理システムの導入
- 設備の自動化等による工程安定化と品質向上

鋼板事業（海外） 各拠点の競争力強化と市場多角化により持続的成長を図る

SYSCO社 盛餘股份有限公司（台湾）
- 高付加価値商品比率の向上
- 設備改造・自動化によるものづくり力強化
- 省エネ・CO_2削減を含むESG経営の推進


SYSCO社


太陽光発電システム

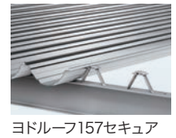
PPT社 PCM PROCESSING（THAILAND）LTD.（タイ）
- 新規分野・顧客への参入と拡販の推進
- 原材料調達先開拓によるコスト低減
- タイ国内でのブランド力強化


PPT社


連続式塗装設備

建材事業 高機能化・施工性向上・生産性向上を通じ、安定的な収益基盤の確立を図る

高付加価値化による収益拡大
- 高強度折板、パネル商品の更なる拡販
- 高機能外装材の拡充、省力化工法の検討


ヨドルーフ157セキュア

生産性向上による利益体質強化
- 生産分析・設備改造による生産性向上
- 計画的な設備更新・保全による安定供給の維持

受注競争力の強化
- 大型・象徴的物件での実績構築
- データセンター等、成長分野での採用拡大


大阪けいさつ病院

DXによる業務効率化
- BIM※活用による設計・積算合理化
- 品質・工程管理のデジタル化

※BIM（Building Information Modeling）：
3次元モデルにコストや材料等の属性情報を統合した仕組み

エクステリア事業　収益性を重視した販売戦略とものづくり力の強化により、更なる収益力の向上を図る

収益構造の強化と販売拡大

- 主力商品の収益改善及び高採算商品の販売量拡大
- 重点取引先との取組強化による販売量拡大
- 新分野の開拓による売上拡大



ヨド物置ブラックエルモ

生産体制の最適化とDX推進

- 工場レイアウト最適化及び自動化設備導入による省人化
- 生産管理システム更新とDX活用による業務効率化
- 多能工化推進による柔軟な生産体制構築

高付加価値商品の開発

- 他社との差別化を図った商品の開発
- 採算性の高い大型商品のバリエーション拡充
- 内外装のパッケージ化による提案用途拡大



ヨドガレージ ラヴィージュⅢ
MODELLISTA×YODOKO

QCD※改善と物流効率化

- 生産・品質管理データの見える化による工程最適化
- 在庫・配送体制の最適化による物流コスト・配送クレームの低減

※QCD：Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）

ロール事業

収益力の更なる強化と安定的な黒字体制の確立

- 販路拡大と高収益ロールの拡販（新規開拓・シェア拡大）
- 生産性向上と原価低減（自動化・省力化・不良削減・品質向上）



【鉄鋼用】厚板用ワークロール



【製紙用】カレンダー用ロール

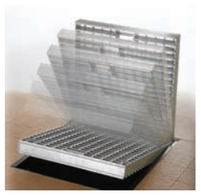
グレーチング事業

高収益商品を基軸とした販売量拡大と収益最大化

- 高機能商品拡販と用途拡大（大型物件強化・内製化推進）
- DX推進による生産能力強化と品質高度化



グレーチング



ヨドかるがるグレーチング

不動産事業

効率性を意識した保有資産の最適化

- 保有不動産の収益力向上（賃料適正化・有効活用）
- 保有資産の見直し

成長戦略の推進

事業ポートフォリオの見直しと重点領域の明確化

- 成長分野・重点事業への戦略的投資
- 事業環境の変化を踏まえた事業ポートフォリオの継続的な見直し
  - ▶海外事業における経営資源の選択と集中の一環として、中国YSS社の出資持分を譲渡

周辺事業領域の拡大と新たな成長テーマの創出

- 周辺事業を中心としたアライアンス強化
  - ▶JFEスチール株式会社、JFE鋼板株式会社との建材薄板分野における戦略的アライアンスの検討継続
  - ▶株式会社中山製鋼所との資本業務提携契約の締結
    垂直的連携により両社の技術とリソースを融合し、顧客の環境ニーズに応えた付加価値のある電炉材の普及・拡大。
    以下の項目をはじめとする協業を検討する

    ・川上・川下の垂直的分業により両社の強みを生かした付加価値の高い電炉材の開発
    ・既存電気炉で生産された電炉材の適用拡大に向けた協業
    ・新規電気炉で生産された電気炉ホットコイル取引量の拡大・安定供給
    ・カーボンニュートラル実現への推進を通じた協業

  - ▶株式会社田窪工業所とのエクステリア分野における戦略的アライアンスの検討開始
- 将来の成長を見据えたM&Aの検討・実行
  - ▶総額400億円規模の投資を計画

経営基盤の強化

変化に強い組織づくりと人材育成

- 社員教育制度の拡充をはじめとする人的資本投資
  - ▶自ら課題を見つけ、自ら考え、周囲を巻き込みながら行動できる自律型人材育成のためのプログラムの開発・運用
    DX、新規事業、業務改革などの分野を中心に、専門性を持つキャリア人材の採用、多様な知見の取り入れ
  - ▶従来の延長線上だけではなく、変化を前向きに捉え、挑戦を前面に出す組織文化の醸成
- IT統制を含む内部監査機能の高度化
- グループ会社へのリスク管理制度展開と客観的なリスク把握

DX推進による業務変革

- システムのオープン化推進、電子商取引拡充
- 生成AI導入等による業務効率化
- デジタル技術活用による品質検査・判定の自動化推進

ESG視点を踏まえた企業価値向上

- ステークホルダーとのコミュニケーション向上
  - ▶IR活動・情報開示の充実
    - ・決算説明会、投資家面談の内容充実
    - ・各種IRツールを通じた情報提供の充実
  - ▶企業価値向上に向けた取組
    - ・情報発信基盤としてコーポレートサイトを積極活用
      企業理念「咲かせよう。ひと、まち、みらい。」と事業活動のつながりを伝えるコンテンツの発信
    - ・新商号のもとでのコーポレートブランディング
      認知度を高める企業広告を展開
      学生向けブランディング活動を実施



コーポレートサイト



阪神甲子園球場の広告

- 自家消費型太陽光発電・再エネ電力の導入拡大
  - ▶国内主要事業所及び海外グループ会社に展開


大阪工場 自家消費型太陽光発電設備


SYSCO社屏南工場 自家消費型太陽光発電設備

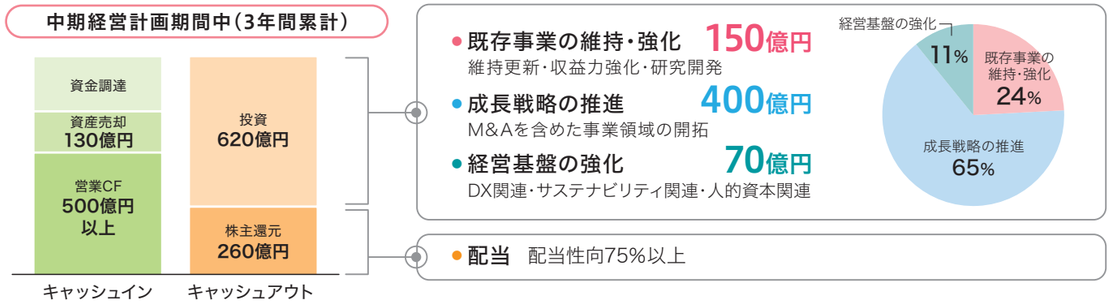
資本政策・財務戦略

積極的な株主還元を継続するとともに、政策保有株式を計画的に縮減し、資本効率の改善を図る

株主還元	●配当金の支払いを重視 年間配当金1株あたり40円以上を維持、配当性向75%以上
政策保有株式の縮減	●2026年4月から2029年3月（3年間）の期間に、 2026年3月末の保有残高に対して20%相当（63億円程度）を縮減する
自己株式の保有基準	●自己株式の保有上限基準は、 各年度末時点の発行済株式総数の10%未満とする

キャッシュアロケーション

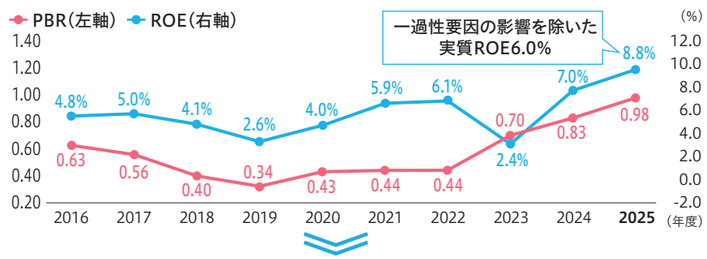
営業キャッシュフローや資産売却に加え、借入等の資金調達も活用
成長戦略への重点投資を実施するとともに、積極的な株主還元を継続



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBRとROEの推移

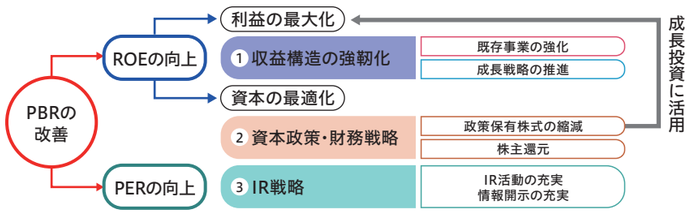
- PBR：0.98倍
  - ▶株主還元方針の継続や株式分割等の施策、株式市場における株価の上昇に伴い、過去10年間で最も高い0.98倍まで改善
- ROE：8.8%
  - ▶25年度の目標である7%を達成したが、関係会社株式の持分譲渡に係る会計上の一過性要因の影響等が含まれる



株主資本コストを継続的に上回る資本収益性の更なる向上が優先課題

PBR改善に向けた基本的な考え方

- 収益構造の強靭化による利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現することで、株主資本コストを上回るROEを目指す
- 2026年度からの中期経営計画2028ではROE8%を目指す



事業セグメントの概要

鋼板関連事業／鋼板部門

お客様の要望を形にする確かな技術力と柔軟な対応力で、“まち”と“くらし”を支える鋼板をお届けします

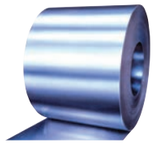
製 品

冷延鋼板・帯鋼



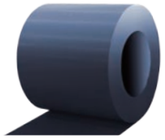
長年蓄積された冷間圧延技術と徹底した品質管理により、広範囲な用途の高度な要求に応える鋼板

めっき鋼板



耐食性・成型性などに優れ、環境にやさしいガルバリウム鋼板や溶融亜鉛めっき鋼板

カラー鋼板



合成樹脂塗料や高耐候性フッ素樹脂塗料などの塗装をした高い耐候性や美観を備えた鋼板、高機能・高意匠の鋼板

販 売

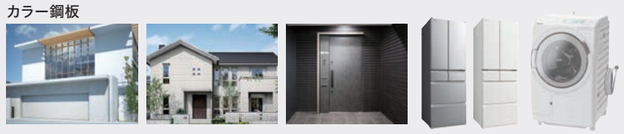
特定ユーザー向け（ひも付き）

商社・販売代理店

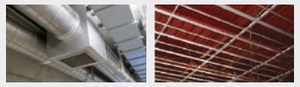
特定需要家が求める性能に合わせた仕様の素材を提供

流通業者 ▶ 建材メーカー・電機メーカー

カラー鋼板



めっき鋼板



冷延商品



※流通業者が建材メーカー、電機メーカーの希望する仕様に加工して納入

一般流通向け（店売り）

全国問屋・成型企業

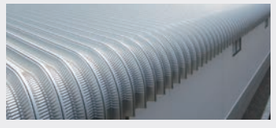
流通業者等を通じて、地域特性に応じた建材商品などに使われる素材を提供

流通業者 ▶ ゼネコン・工務店 ▶ 施主

店売りカラー鋼板使用例



店売りめっき鋼板使用例



中計における取組 »

独立系の強みと技術力を活かし、表面処理鋼板のベストメーカーを目指す

販売力強化・シェア拡大

- 市況の影響を受けにくい分野への拡販
- 外部パートナーとのアライアンス深化による取引拡大
- エリア戦略の完遂による市場シェア拡大

生産性向上・コスト競争力強化

- 設備の自動化と多能工化による高効率体制の確立
- 自動化・省人化、製造プロセスの見直しによるコスト競争力の強化

環境対応商品の開発推進

- 環境配慮型商品の拡充・拡販
- 脱炭素に貢献する新塗装技術の確立
- 次世代商品の研究開発推進

顧客に信頼される品質の追求

- 人への依存を低減した品質管理システムの導入
- 設備の自動化等による工程安定化と品質向上

鋼板部門の強み

独立系の立場ゆえ、最適かつフレキシブルに鋼材を調達

・鉄鋼大手の系列に属さない独立系の表面処理鋼板メーカーゆえに、高炉メーカーなどから顧客の要求に合う最適な材料の調達が可能
・熱延コイル（ホットコイル）を調達し、自社にて圧延してめっき・カラーするため、材料の多用途活用や短納期などフレキシブルな対応ができる

顧客の製品差別化戦略を支える開発機能を保有

・多様化するニーズを迅速に取り入れるため、大阪工場、呉工場（広島）、市川工場（千葉）に技術開発や商品開発の部門を持つ

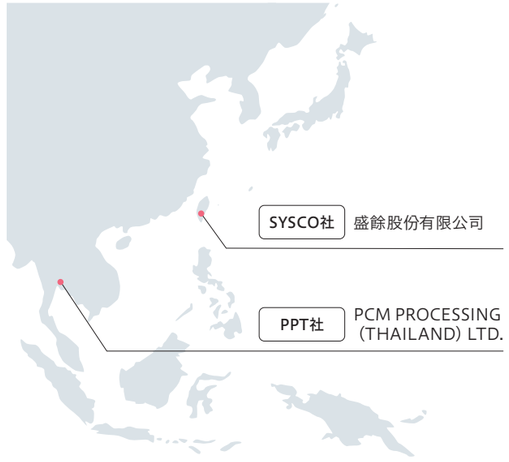
顧客・地域密着による高い機動力

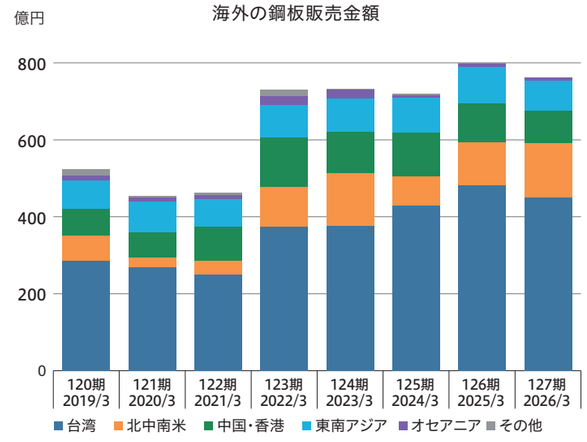
・全国14か所の営業拠点網によるサービス体制
・バランスの良い製造拠点による安心＆タイムリーな供給

鋼板事業（海外）

海外の鋼板部門のマーケット展開

アジアにバランスよく展開した拠点をベースに、世界各地に高品質な表面処理鋼板を提供





※中国YSS社の販売金額を含む

中計における取組 »

各拠点の競争力強化と市場多角化により持続的成長を図る

SYSCO社 盛餘股份有限公司（台湾）

- 高付加価値商品比率の向上
- 設備改造・自動化によるものづくり力強化
- 省エネ・CO_2削減を含むESG経営の推進



SYSCO社



太陽光発電システム

PPT社 PCM PROCESSING（THAILAND）LTD.（タイ）

- 新規分野・顧客への参入と拡販の推進
- 原材料調達先開拓によるコスト低減
- タイ国内でのブランド力強化



PPT社



連続式塗装設備

鋼板関連事業/建材・工事・エクステリア部門

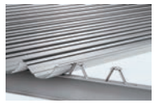
鋼板から一貫生産された建材と、地域に密着した販売体制

建材部門　高い耐久性とデザイン性で、大型施設から住宅まであらゆる建築物に対応

屋根材や壁材などの外装建材には耐久性だけでなく美観も求められます。自社の高機能鋼板から製造される建材は、抜群の耐久性とデザインにより大型施設から住宅まであらゆる建築物に対応しています。また、屋上緑化システムなど、屋根材とコラボレートする環境対応型商品の取組も推進しています。

商品

屋根材（ルーフ）



ヨドルーフ 157セキュア
・美しいデザイン
・耐風圧強度
・大型建築物に最適

［その他］・ハゼタイプ　・ボルトタイプ
・縦葺タイプ　・横葺タイプ

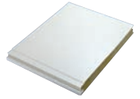
壁材（サイディング）



ヨド角波サイディング
・高い水密性能
・コストパフォーマンス
・耐風圧
・防耐火性能

［その他］・ヨドボルトレスウォール デュアル60
・ヨドスパン

耐火断熱材（パネル）



グランウォールHyper
・優れた耐火性能
・高い断熱性能
・耐風圧性能
・結露・水密・耐震・遮音

［その他］・ファインパネルHyper
・バリアロックHyper

販売

営業部門　**全国対応の営業網と多様な屋根壁材・施工提案力**

・北海道から九州、沖縄まで全国14か所の営業所ネットワークで国内市場を幅広くフォロー
・デザインが多様化する建築物に、新工法の開発や施工方法を提案
・物流倉庫や半導体工場などの大型施設から住宅まで大小様々な屋根壁材を取り扱う
・強度計算や試験設備、試験ノウハウ、素材も含めたフォロー体制が充実

連携

施工

工事部門　**メーカー施工ならではの提案力・機動力でゼネコンや設計事務所から信頼**

・建材の特性を熟知し、特殊工法や三次元形状など難易度の高い施工方法にも対応
・設計に詳しい熟練工が大手ゼネコンと連携し、設計事務所の多様なニーズに応える
・施主やゼネコンから、建材の意匠性や施工品質が評価され、継続的な受注につながる
・営業、工事管理、設計の各部門と連携しBIM対応も含め設計から施工まで一貫支援

屋根・壁の施工例


阪神甲子園球場


さいたまスーパーアリーナ



市立吹田サッカースタジアム



GLP吹田



ららぽーとEXPOCITY

上記のランドマーク的な建築物のほかにも、USJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）のアトラクションの乗り場や大阪・関西万博（2025.4.13～10.13）のパビリオンや商業施設、屋外アリーナなどの、目に見えない箇所にも当社の建材が多く使用されています。

流通業者 → ゼネコン・工務店 → 大手ゼネコン・設計事務所 → 施主

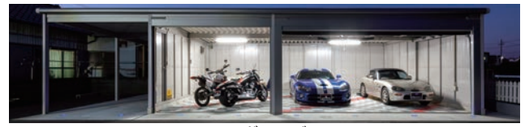
エクステリア部門　物置からガレージ、駐輪場、ゴミ収集庫まで、暮らしを支える屋外商品をラインナップ

屋外収納の利便性を追求したヨド物置、機能性を重視したガレージをはじめとしたエクステリア商品や、自転車置場、個人事務所、ゴミ収集庫など、私たちの身の回りの生活・暮らしと社会を支える様々な商品を提供しています。

商品

エクステリア商品のバリエーション


大型物置（エルモ）


ガレージ


自転車置場


倉庫


小型物置（エスモ）


ハウス


ダストピット

販売

エクステリア部門では物置やガレージのほか、倉庫、カーポート、自転車置場など幅広い商品を取り揃え、ホームセンターやエクステリア商品販売店などで販売しています。

そのうち主力の物置やガレージの分野では、当社独特の塗装技術を活かして異業種とのコラボレーション企画などを行い、お客様の趣味やライフスタイルに応じた新たな利用価値を提供しています。

【物置・ガレージのライセンス商品】

1


2


3


4


1 BEAMS DESIGN プロデュース エルモ BEAMS DESIGNモデル･･･かっこいいアウトドアの基地のような物置
2 YODOKO×Coleman･･･アウトドアギア収納に特化したデザイン性と機能性を兼ね備えた物置
3 YODOKO ×ムラサキスポーツ･･･アクションスポーツを楽しむ人が「遊び道具」をいつでも気軽に取り出せるデイリーユースの場所
4 YODOKO ×MODELLISTA･･･ライフスタイルを拡張する“多機能空間”として新たなガレージライフの可能性を提案

中計における取組 »

高機能化・施工性向上・生産性向上を通じ、安定的な収益基盤の確立を図る

高付加価値化による収益拡大
- 高強度折板、パネル商品の更なる拡販
- 高機能外装材の拡充、省力化工法の検討

生産性向上による利益体質強化
- 生産分析・設備改造による生産性向上
- 計画的な設備更新・保全による安定供給の維持

受注競争力の強化
- 大型・象徴的物件での実績構築
- データセンター等、成長分野での採用拡大

DXによる業務効率化
- BIM※活用による設計・積算合理化
- 品質・工程管理のデジタル化

※BIM（Building Information Modeling）：
3次元モデルにコストや材料等の属性情報を統合した仕組み

中計における取組 »

収益性を重視した販売戦略とものづくり力の強化により、更なる収益力の向上を図る

収益構造の強化と販売拡大
- 主力商品の収益改善及び高採算商品の販売量拡大
- 重点取引先との取組強化による販売量拡大
- 新分野の開拓による売上拡大

生産体制の最適化とDX推進
- 工場レイアウト最適化及び自動化設備導入による省人化
- 生産管理システム更新とDX活用による業務効率化
- 多能工化推進による柔軟な生産体制構築

高付加価値商品の開発
- 他社との差別化を図った商品の開発
- 採算性の高い大型商品のバリエーション拡充
- 内外装のパッケージ化による提案用途拡大

QCD※改善と物流効率化
- 生産・品質管理データの見える化による工程最適化
- 在庫・配送体制の最適化による物流コスト・配送クレームの低減

※QCD：Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）

ロール事業

鉄鋼用から製紙用、ゴム用へと展開するロール

溶解から仕上げ研削まで、世界の最先端をゆく設備と高度な技術で一貫製作

1948年に自社の工場用に製造した製鉄用ロールは、その後高炉・電炉メーカー向けに販売を開始し、さらに製紙メーカーやタイヤメーカーへと新たな市場を開拓しています。ロールはJIS規格ではなく一品一様の製品です。ヨドコウでは半世紀以上にわたって、化学成分や製造方法を変化させることにより、顧客にとって最適なロールを追求しています。

製 品

【鉄鋼用】
厚板用ワークロール



【製紙用】
カレンダー用ロール



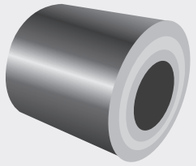
主な顧客・用途
▼
鉄鋼・製紙・
タイヤ・ゴム

販 売

当社が製造する鉄鋼用ロールは高炉・電炉メーカーの製造ライン等に組み込まれ、そこでつくられた鋼板は最終的に船舶のボディや甲板、自動車のボディなどに使用されています。非鉄用ロールは製紙・ゴムメーカーの製造ライン等に組み込まれ、そこでつくられた紙・ゴムは最終的に印刷用紙や段ボール、タイヤ等に使用されています。

なお、当社は営業や技術サービスと連携して顧客に納品したロールの使用状況をヒアリングし、フィードバックされた情報をもとにメンテナンスする万全の体制を構築しています。

最終製品例
（鉄鋼用ロール）



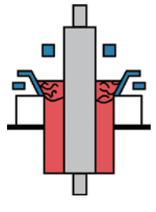
最終製品例
（非鉄用ロール）



溶湯肉盛（YPM）

遠心鋳造法以外に、溶湯肉盛法の設備を持つのも当社の強みです。耐摩耗性に優れたハイスロールは多種・多量の元素を添加しますが、遠心鋳造法で比重の大きい元素を添加した場合、重いものは外側に寄り、軽いものは内側に入ってくるという重力偏析が発生するため、添加する成分に制約が出てしまいます。

溶湯肉盛法でロールを製造すれば、重力偏析を気にしなくて済むため、制約なく元素を添加することができ、また、鍛造シャフトを使うことにより、軸が摩耗しにくいというメリットもあります。



中計における取組 »

収益力の更なる強化と安定的な黒字体制の確立

- 販路拡大と高収益ロールの拡販（新規開拓・シェア拡大）
- 生産性向上と原価低減（自動化・省力化・不良削減・品質向上）

グレーチング事業

大型台風やゲリラ豪雨から、街と暮らしを守るグレーチング

設計から製造までの一貫体制、自動ラインを含めた省力化設備で生産

グレーチングは道路や歩道、駐車場などにある金属製の格子状のふたのことです。主に排水口や側溝の上に設置され、①雨水を効率よく排水する、②側溝に人や自転車が落ちないように守る、③掃除や点検が簡単でメンテナンスがし易い、などの機能が求められます。

製 品

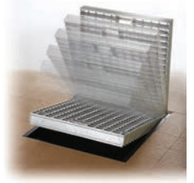
一般的な側溝用グレーチングだけでなく、パワーアシスト機構で女性やお年寄りの方でも軽々開閉できる「ヨドかるがるグレーチング」や、廃ガラスびんなど回収資源を活用した環境にやさしくデザイン性の高い「ヨドクリスタルグレーチング」など、様々な用途に合わせた製品を製造しています。

（側溝用）並目みぞぶた



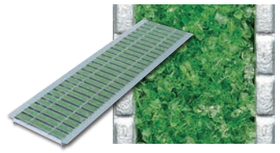
一般グレーチング

ヨドかるがるグレーチング



高機能グレーチング

ヨドクリスタルグレーチング



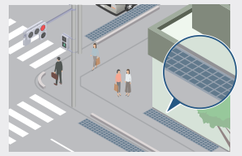
回収資源利用グレーチング

主な顧客・用途
▼
コンクリート
2次製品
メーカー

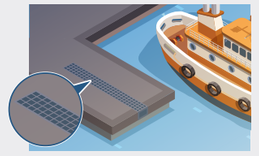
販 売

使用場所に合わせた豊富なグレーチングを取り揃え、設計から製造まで一貫した自動ラインを含めた省力化設備で生産しています。近年では、急増する水害から街と暮らしを守る、大切な役割を果たしています。

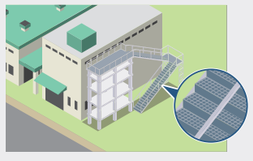
道路



港湾・漁港



工場の床・
プラントの足場

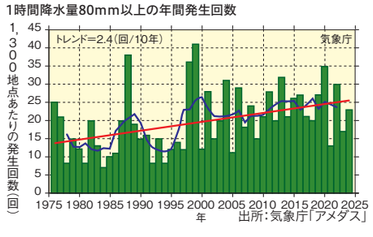


水害対策に最適

近年、大型台風やゲリラ豪雨などで大量の雨水が下水に流れ込み、道路や建物の敷地が水浸しになる「冠水」が大きな問題となっています。その原因のひとつに、水がグレーチングの上を飛び越えて流れる「越流現象」があるとされます。

ヨドコウの越流抑制グレーチング「ヨドウォーターフォールズ」なら、1時間120mmの集中豪雨でも画期的な集水効果により、「越流現象」を抑制し、「冠水」を予防します。

1時間降水量80mm以上の年間発生回数



ヨドウォーターフォールズ



越流抑制グレーチング

中計における取組 »

高収益商品を基軸とした販売量拡大と収益最大化

- 高機能商品拡販と用途拡大（大型物件強化・内製化推進）
- DX推進による生産能力強化と品質高度化

不動産事業

大阪・東京の拠点を活かし、賃貸オフィスビル事業を展開

当社の不動産部門では、大阪・東京の中心街に位置する自社所有ビルのテナント事業や駐車場の運営に加え、保有不動産の管理・運用及び有効活用を通じて、資産価値の最大化を図っています。


本社ビル
（大阪市中央区南本町）


第２ビル
（大阪市中央区博労町）



東京支社ビル
（東京都中央区新富町）

中計における取組 »

効率性を意識した保有資産の最適化

- 保有不動産の収益力向上（賃料適正化・有効活用）
- 保有資産の見直し

その他事業

暮らしを支え豊かにする様々な事業に参画

当社グループでは港湾運送業や倉庫業、ゴルフ場やゴルフセンターの運営、その他売電事業などを行っております。


＜港湾運送業・倉庫業＞
京葉鐵鋼埠頭（株）


＜西脇カントリークラブ＞
ヨドコウ興発（株）


＜太陽光発電設備＞
福井ヨドコウ（株）

セグメント別売上高・利益

売上高　単位：百万円

決算期	2024/3 125期	2025/3 126期	2026/3 127期
鋼板関連事業	194,031	198,461	184,680
ロール事業	3,124	2,866	3,374
グレーチング事業	3,431	3,296	2,917
不動産事業	1,283	1,391	1,424
その他事業	2,085	2,445	2,977
合計	203,957	208,460	195,373

利益　単位：百万円

決算期	2024/3 125期	2025/3 126期	2026/3 127期
鋼板関連事業	11,954	13,954	12,004
ロール事業	55	43	231
グレーチング事業	207	100	34
不動産事業	817	832	830
その他事業	376	543	530
合計	13,410	15,474	13,630

※連結調整額は考慮しておりません

【 機動力 】

世の中のニーズを捉え、機動力と情報感度を高め、最適をカタチにする

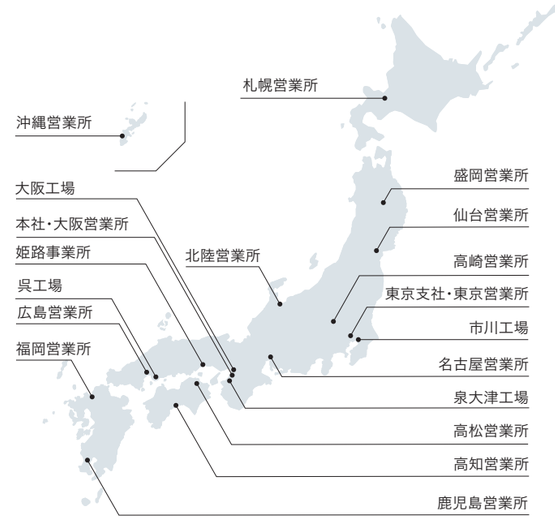
鋼板関連事業

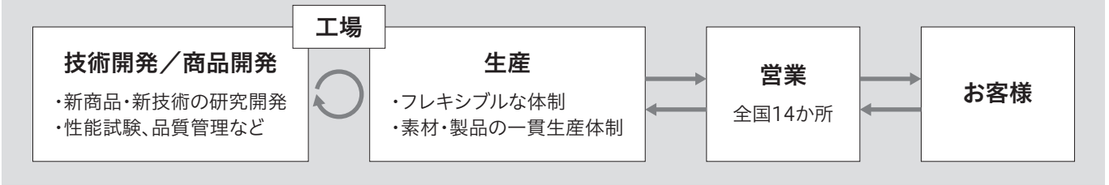
全国を網羅する生産・販売ネットワークによって、お客様のニーズに柔軟に対応

高炉等から仕入れたホットコイルを、自社設備にて酸洗・圧延し、さらにはめっき・カラーを行うため、オーダーに合わせ必要な量を必要な仕様でフレキシブルに生産できます。

特にカラー鋼板は、用途に応じた機能性及び高い意匠性がお客様から高い評価をいただいております。
建材・エクステリアは、自社製品の鋼板から一貫して成形加工を行うことができ、ヨドルーフやヨド物置などの自社商品を生み出しています。

当社は全国14か所の営業拠点にて顧客に近い位置で対話し、地元企業と協働した営業活動と地域特有の気候に合った商品提案を行っています。





展示会への出展や異業種とのコラボレーションを通して、開発力に磨き

新しいニーズを的確にとらえるため、積極的に業界展示会に出展しています。
単なる商品PRの場としてだけでなく、ユーザーの生の声を直接聞き、将来ニーズの発掘や現場が抱える課題の深掘りを行っています。

異業種企業とのコラボレーションによって商品開発をすることは、私たちの商品開発のスキルを高めています。
異なる分野の知見や視点が交わることで、従来の延長線上ではない新しい価値が生まれています。異業種とのコラボレーションを通して、意匠性に優れた商品や、新たな機能が付加された商品が生まれています。



関西エクステリアフェア2026　当社展示ブースの様子

【 開発力 】

技術を磨き、品質を極め、信頼をカタチにする

鋼板関連事業

開発理念

高い付加価値を与えた鉄鋼加工商品を通して、よりよい社会環境の充実に貢献する。それが当社のポリシーであり、存在意義です。社会の多様化・先進化に伴い、技術の歩みを止めることはできません。

当社では、日々便利で快適な世の中を創造し、お客様に高い付加価値を継続して提供する「ハイクオリティの顧客満足」を目指して、「オンリーワン」「ナンバーワン」商品の開発に取り組んでいます。

加工製品に最適な鋼板の開発と鋼板の特長を活かした加工製品の開発

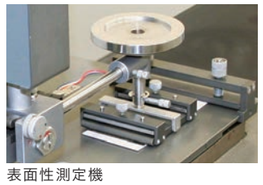
業界トップシェアを誇るカラー鋼板をはじめ、溶融亜鉛めっき鋼板、冷延鋼板といった担当商品の開発を専門に行う開発スペシャリストと、担当商品の開発と生産技術を担うマルチエンジニアなど、特長を活かした形で技術開発に携わっています。

鋼板製品

時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。

鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。


商品開発センター（大阪工場）


表面性測定機


走査型電子顕微鏡

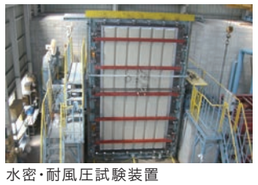
建材・エクステリア商品

建材性能試験場は、国内有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

主な試験装置

- 防耐火試験装置（垂直炉）、防耐火試験装置（水平炉）
- 水密・耐風圧試験装置
- 各種荷重試験装置
- 散水送風試験装置
- 扉開閉試験装置
- 油圧シリンダー載荷装置
- シャッター開閉試験装置


防耐火試験装置（水平炉）


水密・耐風圧試験装置


扉開閉試験装置

鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

ロール事業

鉄鋼用ロール

エンジニアと営業が共同で顧客をフォローし、ニーズに応じた開発をしています。世界最大級の遠心鋳造設備を持ち、他社の追随を許さぬ技術によって生産されるヨドコウロールは鉄鋼分野で数々の実績を誇っています。

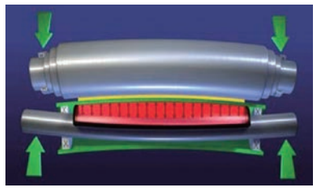
また、「溶湯肉盛法」の設備を持つのも当社の特徴です。「遠心鋳造法」では重力偏析の関係で配合する成分が制約されますが、「溶湯肉盛法」では制約がなく、鍛造シャフトで軸が摩耗しにくいため長く使えるというメリットもあります。


世界最大級の遠心鋳造機

製紙用ロール

ドイツの世界的製紙機械メーカー「ANDRITZ Küsters」社との技術提携をベースに、ユーザーの様々なニーズに合わせて開発してきました。

特に、ロールのたわみをコントロールすることで押付力分布を調整できる「スイミングロール」は、紙の厚みの均一性を高める効果があり、多くの抄紙機で採用されています。
その他にも一般ロール、加熱式ロール等、様々なロールを製造しており、ユーザーから高い評価を受けています。


スイミングロールの模式図

グレーチング事業

開発部門では顧客からの様々なニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品の開発に取り組んでいます。

ヨドウォーターフォールズ

従来のグレーチングでは、水の流れが多く、速くなると水がグレーチング桝内に落下せず、桝を越えて流れる「越流」が起きます。その「越流」を最小限に抑えるためにガイドスロープを採用。画期的な集水効果を可能にしました。



- 水害対策に最適
- 景観にも溶け込む、豊かなデザイン性

ヨドかるがるグレーチング

新機構の<パワーアシスト機能>によって、女性やお年寄りの方でも、軽々と持ち上げて開閉できます。



大きなサイズでも快適アシスト

ヨドクリスタルグレーチング

廃ガラスびんや陶磁器など回収資源を再利用した環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。



海外子会社

台湾SYSCO社では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ的確に応えるため、表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。拠点である技術開発部門の試験室は、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質及び信頼性を確保しています。

表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変退色の評価では、現実に即した耐候性の評価が行えるよう、屋外暴露試験でのデータに加え、各種の促進試験機による試験データを併用するなど開発の迅速化に努めています。最近の取組では、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板など、耐久性の高いエコグリーン商品の研究開発を行っています。今後はPVDFカラー（フッ素樹脂塗装）鋼板商品の耐疵付性の向上や、セルフクリーニング機能の付与など、さらなる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。

ESGの主な取組

地球・社会・地域と共に生き、価値を紡ぐ、街を守り、暮らしを彩る

事業活動を通じてサステナビリティ課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「企業としての長期的な価値創造」を両立させ、ステークホルダーの皆様への責任を果たしてまいります。

E［環境］

持続可能な地球環境を守るために取り組むべきテーマ

気候変動への対応
温室効果ガスの排出削減、再生可能エネルギーの導入

資源の持続可能な利用
水資源の効率的利用、資源のリサイクルと循環型経済の推進

環境汚染の防止
大気・水質・土壌の汚染防止、有害物質の排出削減

廃棄物管理
廃棄物の削減とリサイクル促進

自然災害への対応
気候変動による災害リスクの軽減、災害復興支援と防災対策

S［社会］

社会的責任を果たし、従業員や地域社会、顧客に対して公平で持続可能な価値を提供するテーマ

労働環境と人権
安全で健康的な労働環境の提供、強制労働や児童労働の排除、適正な賃金と福利厚生の提供

ダイバーシティ&インクルージョン
性別、年齢、国籍、障害の有無、性的指向などの多様性の尊重インクルーシブな職場環境の整備

健康と福祉（メンタルヘルス）
従業員のこころと身体の健康管理

地域社会への貢献
地域経済の活性化、災害支援と復興活動

テクノロジーとデジタル
デジタル領域の拡大
プライバシーとデータ保護
DX推進

G［ガバナンス］

透明性を持ち、倫理的な経営を行うことで、ステークホルダーからの信頼を得るテーマ

企業倫理とコンプライアンス
贈収賄や腐敗行為の防止、法令遵守と倫理的ビジネス慣行の推進

透明性の確保、株主との関係
財務情報や非財務情報の適切な開示、独占禁止法遵守の徹底、ステークホルダーとのコミュニケーション、株主の権利保護

リスク管理
経営リスクの適切な管理、サイバーセキュリティ対策

サプライチェーンのガバナンス
サプライチェーン全体での倫理的な管理、ESG基準に基づく調達方針の策定

取締役会の構成と独立性
多様性を考慮した取締役会の構成、独立した監査機能の確保

E［環境］ 気候変動やそれが引き起こす問題に真摯に向き合い、みらいに住み良い環境を残します

カーボンニュートラル社会の実現 / 循環型社会の実現 / 次世代に残すくらしの安全 / 機能とデザインが調和した新しい街の景観 / 快適で安全な空間

気候変動
TCFD提言に基づく情報開示、CDPへの回答
温室効果ガス（GHG）削減、クリーンエネルギーの活用
断熱性能向上に貢献する製品

循環再生
廃棄物の削減・再資源化
マテリアルフロー
資源リサイクル（ヨドクリスタルグレーチング）

環境保全
ISO14001認証取得・法規制対応
ボランティア活動
環境教育、環境会計

防災減災
防災・減災に貢献する製品開発
（ヨド物置、ヨドルーフ157セキュア、ヨドウォーターフォールズ等）

S［社会］ 多様な価値観が混ざり合いながら誰もがイキイキと暮らせるみらいを作っていきます

長く安心して働くことのできる職場 / 変革に挑戦する人材 / 共創による新たな可能性 / 個性的で彩りのある製品 / スポーツ・文化がもたらす心の豊かさ

多様性
女性管理職・女性総合職の増加
働きがいのある職場づくり
体系的な学びと実践の機会

安心
男性の育児休暇の取得促進
従業員のメンタルヘルスや身体的健康

共創
機動力・技術力が基となったお取引先との協働
個性豊かな暮らしの提案

文化・スポーツ
国指定重要文化財「ヨドコウ迎賓館」の一般公開
プロサッカークラブとのパートナーシップ契約の締結

G［ガバナンス］ 中長期的な企業価値向上と経営の健全性確保のため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます

法的・倫理的責任を果たす企業 / 価値創造のプロセスを示す企業 / 多角的な視点にて検討する企業

倫理公正
反社会的勢力との一切の関係の遮断・拒絶
社員への周知徹底（コンプライアンス・ハンドブック）
調達基本方針

透明性
統合報告書、非財務情報の開示

リスク管理
コンプライアンス・リスク管理委員会

環境への取組

自然環境と調和し共生を目指して

地球規模での環境問題が深刻になっている現在、地球を守る企業活動が求められています。
このような状況に応えて、1999年に企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。

ヨドコウ環境宣言

当社は創業以来、鉄鋼メーカーとして各種製品を社会に供給し、人々の生活向上に貢献してまいりました。

一方、人々の豊かな生活への追求が、地球規模での自然破壊や環境汚染につながり、現在では、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっております。

こうした顕在する地球環境問題に企業活動が密接に関わっていることを深く認識し、人類共通の財産である地球を、健全な状態で次世代へ引き継ぐことは、我々企業人に課せられた責務であると考えます。

以上の状況にかんがみ、私たちは、自然と調和し、共生する企業活動を行っていくことを、ここに宣言いたします。

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。

自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

① 環境保全意識の啓蒙
社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

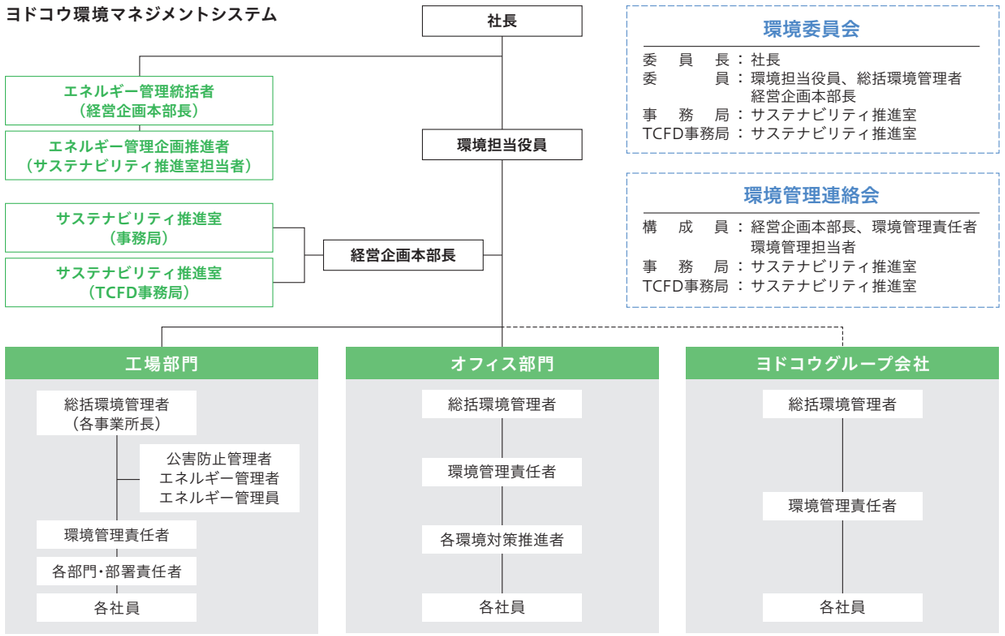
② 事業活動における環境への配慮
1)全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。
2)製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

③ 社内組織の整備
以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

TCFD提言に基づく情報開示

ガバナンス

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取組を進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。



戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2030年及び2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2℃未満シナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
※4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでいます。気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

リスク大 ★★★> リスク小 ★　　機会大 ★★★ > 機会小 ★

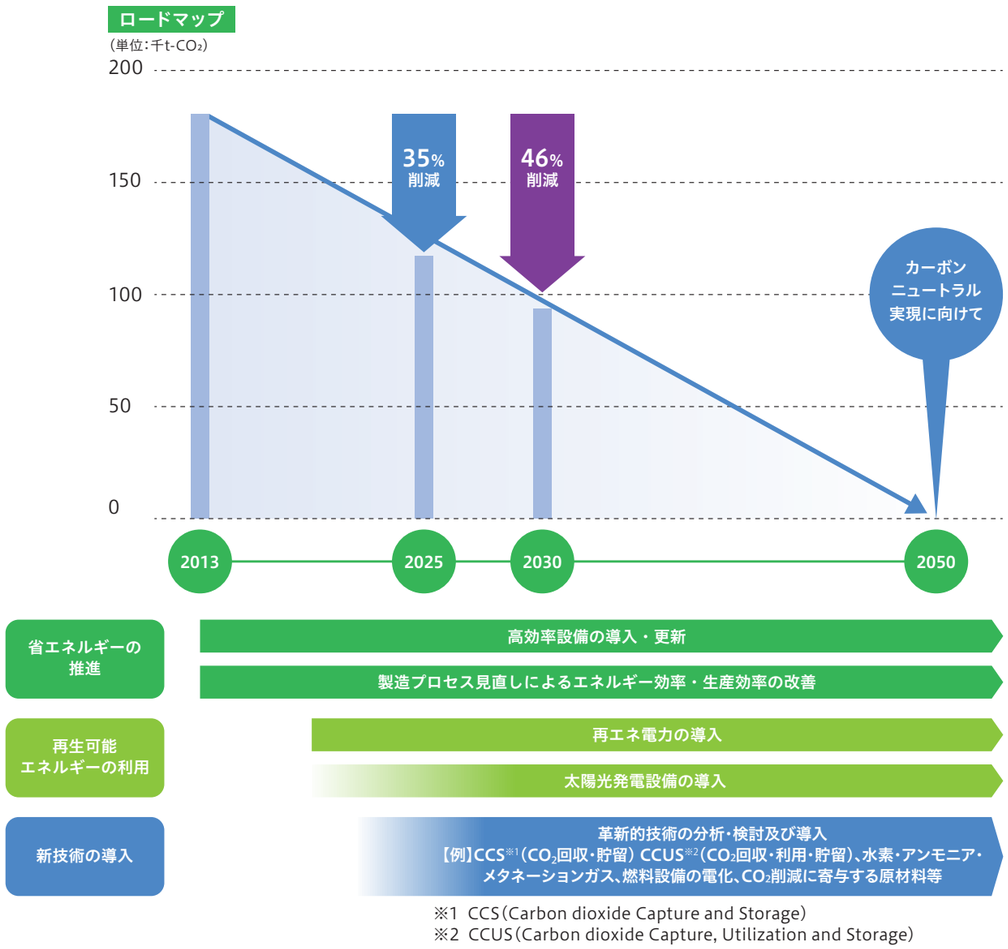
シナリオ	要因	変化	リスク/機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2℃未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク	★★★	・カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 ・物流事業者のEV・FCVへの設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。	・生産効率アップの取組推進 ・製品価格転嫁について交渉 ・モーダルシフトの推進 ・物流拠点・配送方法の協議・検討
		操業エネルギーコストの増加	リスク	★★	・カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入により、操業エネルギー（電力・ガス）価格が増加する。	・省エネルギーの推進 ・自家消費型太陽光発電設備導入 ・生産効率アップの取組推進
	環境規制の強化	CO_2排出削減に向けた規制への対応	リスク	★	・社会的要請により、環境規制が一層強化される。それに伴い、CO_2排出削減への取組が加速し、エネルギー関連投資が増加する。	・省エネルギーの推進 ・CO_2削減に寄与する新技術の検討・導入
	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会	★★★	・環境及び脱炭素意識の高まりによりZEH、ZEBへの移行が推進される。それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。	・断熱・環境対応製品（屋根・壁・パネル材等）の提供拡大とメニューの充実 ・断熱・環境対応製品の開発推進
4 ℃	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク	★★	・サプライヤー、及び当社事業所が自然災害（台風、洪水など）に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。	・原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 ・適正在庫の継続的確保 ・事業所間の代替生産体制整備 ・事業所災害対策（洪水他）の更なる推進
		激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会	★★	・自然災害の激甚化（台風大型化等）が懸念され、災害に備える動きが活発化する。それに伴い、当社の屋根・壁高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。	・製品メニューの充実と提供拡大 ・高強度製品の開発推進

指標と目標

1999年に企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導入などによるCO_2排出量の削減が重要課題と考えます。

当社国内グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年CO_2排出量2013年度比46%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。

ロードマップ



※1 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)
※2 CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

CDP質問書「気候変動」「水セキュリティ」への回答

当社は、2023年からCDP※「気候変動」分野へ回答し、2024年からは「水セキュリティ」についても回答しました。2025年の「気候変動」の評価は「B」、「水セキュリティ」分野は「B-」で、昨年度と同評価を取得しました。今後も情報開示の充実に努めてまいります。

※ CDPは、2000年に英国で発足した国際的な団体で、2025年には、世界の時価総額の半分以上に相当する22,100社以上の企業と、1,000以上の都市・地域が環境情報を開示しました。各社の取組は、8段階(A,A-:リーダーシップレベル、B,B-:マネジメントレベル、C,C-:認識レベル、D,D-:情報開示レベル)のスコアで評価されます。

CDP Discloser 2025

温室効果ガス(GHG)排出量

Scope1、2

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に従い、地球温暖化対策に取り組んでおります。

生産部門では設備更新による高効率化や運用改善、設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替え(モーダルシフト化)やトラック等の積載率向上を推進しています。また、オフィスでは室内温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の徹底やクールビズ推進などの活動を行っています。

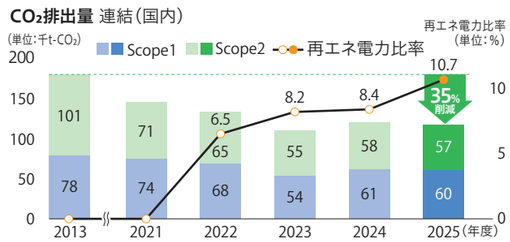
市川、呉、大阪、泉大津工場及び福井ヨドコウ株式会社では再生可能エネルギー由来の電力(以降再エネ電力)を導入しています。2025年度は、市川工場の事務所屋上に自家消費型太陽光発電設備を増設し、2026年6月に稼働を開始しています。今回の増設でおよそ24MWh/年を発電し、約11t-CO_2の削減が見込まれます。

また、呉工場と市川工場の一部電力ならびに本社、東京支社のオフィス専有部と共用部について、非化石証書による実質再エネ化も行いました。

2025年度のCO_2排出量(国内連結グループ)は、2013年度比35%削減となりました。

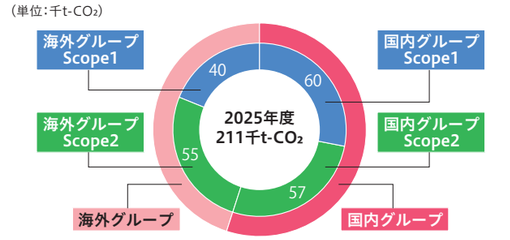
2024年度から独立業務実施者による限定的保証を受審しています。2030年度に向けてより一層の省エネに取り組むと共に再エネ電力の導入量を拡大し、CO_2排出量の削減を進めてまいります。

CO_2排出量 連結(国内)



Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope2:他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

グループ全体CO_2排出量(海外含む) 連結(国内・海外)



Scope3

	カテゴリ	温室効果ガス排出量(千t-CO_2e) 2023年度	2024年度	2025年度	算定方法	算定範囲
1	購入した製品・サービス	1308.7	1345.9	1106.3	主要な原料である熱延鋼板、亜鉛・アルミ、塗料の購入量に排出原単位※1を乗じて算出	個別
2	資本財	12.5	17.5	14.9	設備投資額に業種別排出原単位※1を乗じて算出	国内外連結グループ
3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	22.7	23.8	25.6	購入電力量及び燃料使用量に排出原単位※1を乗じて算出	国内連結グループ
4	輸送、配送(上流)	14.7	15.1	14.4	省エネ法特定荷主に係る輸送トンキロに排出原単位※2を乗じて算出	個別
5	事業から出る廃棄物	0.6	1.8	2.1	種別ごとのリサイクル量・廃棄物量に排出原単位※1を乗じて算出	国内連結グループ
6	出張	0.2	0.2	0.2	従業員数に排出原単位※1を乗じて算出	国内連結グループ
7	雇用者の通勤	0.5	0.5	0.5	従業員数・日数に勤務地に基づいた排出原単位※1を乗じて算出	国内連結グループ
13	リース資産(下流)	1.6	1.7	1.2	テナントで使用された電力量及び燃料使用量に排出原単位※2を乗じて算出	個別
	計	1361.5	1406.5	1165.2		

※1 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく原単位
※2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出原単位

第三者保証

報告内容の信頼性確保のため、温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)、エネルギー消費量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による「独立業務実施者の限定的保証報告書」を受領しています。



独立業務実施者の限定的保証報告書.pdf

クリーンエネルギーの活用

太陽光発電設備の設置

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所及び国内関係会社の屋根上や地上に太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電による再エネ電力の供給によりCO_2削減に貢献しています。

2025年度では | **約6,173MWh/年の電力を発電**
約2,611t-CO_2/年のCO_2削減に貢献


姫路事業所 太陽光発電設備

自家消費型太陽光発電設備の設置

当社の大阪工場の屋根上には、オンサイトPPAモデルによる自家消費型の太陽光発電システムを設置しております。また、呉工場の屋根上、市川工場の事務所屋上には、自己投資による自家消費型の太陽光発電システムを設置しております。生み出した太陽光の電力は、自社工場内で消費しCO_2削減を図っています。

2025年度では | **約722MWh/年の電力を発電**
約307t-CO_2/年のCO_2削減


市川工場 自家消費型太陽光発電設備

断熱性能向上に貢献する製品

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。また、耐風圧性、耐震性、遮音性、防耐火性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりと共にお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた断熱性能で省エネに貢献します。


採用例：エステートケミカル株式会社

廃棄物の削減・再資源化

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、鉄くず、廃酸、汚泥、廃油、鉱さいなどがあります。

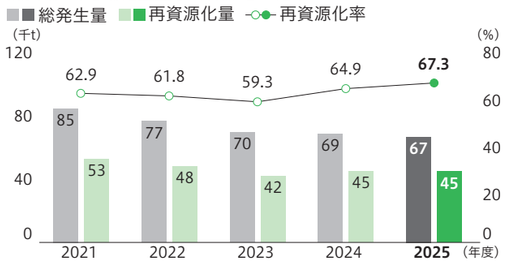
当社では、それらの減量化、再資源化に取り組んでおり、再資源化可能な処分業者の選定などの取組を推進しています。汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料などにそれぞれ利用されています。

また処分業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を実施しています。

2025年度の廃棄物・有価物の総発生量は67千tとなり、対前年度比で2千tの減少となりました。再資源化量は45千tと前年度と同等ですが、再資源化率は約67%と対前年度比で約2ポイントの増加となりました。

連結（国内）

廃棄物・有価物発生量と再資源化率推移



ISO14001認証取得

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取組を進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。

国内の鋼板3工場（及び海外連結子会社2工場）では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	登録番号	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	E143	JICQA
大阪工場	2000年 12月	E193	
呉工場	2000年 12月	E203	

法規制対応

PCB含有が疑われる使用済みトランス、コンデンサーや安定器等の電気機器について調査を行い、含有が確定したものに関しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な保管及び処分を行っています。

また、当社ではフロン排出を抑制するために、フロン排出抑制法に基づきフロン使用機器の適切な管理を行っています。

「堺第7-3区 共生の森」ボランティア活動

堺第7-3区は、平成16年3月まで府内の産業廃棄物を受け入れ埋め立ててきた大阪府堺臨海部の産業廃棄物埋立処分場です。約20年にわたり、府民や企業、NPOが連携し「共生の森」として整備が進められています。

多様な自然環境が創出され、豊かな生態系も見られるようになりました。その生物多様性の価値が認められ、令和6年10月「自然共生サイト」に認定されています。

当社もボランティアとして参加しており、植樹、間伐、枝切り、蔦切りなどを行っています。共生の森づくりでは、森林整備と共に動植物の観察会も催されています。森林の成長に伴い、動物、鳥、昆虫などさまざまな生き物が共存する場となっており、水場ではヤゴやゲンゴロウといった水生生物も繁殖しています。今後もボランティアを通じて、生物多様性の維持へ貢献してまいります。


蔦切り


植樹


水場


水場の水生生物観察

環境教育

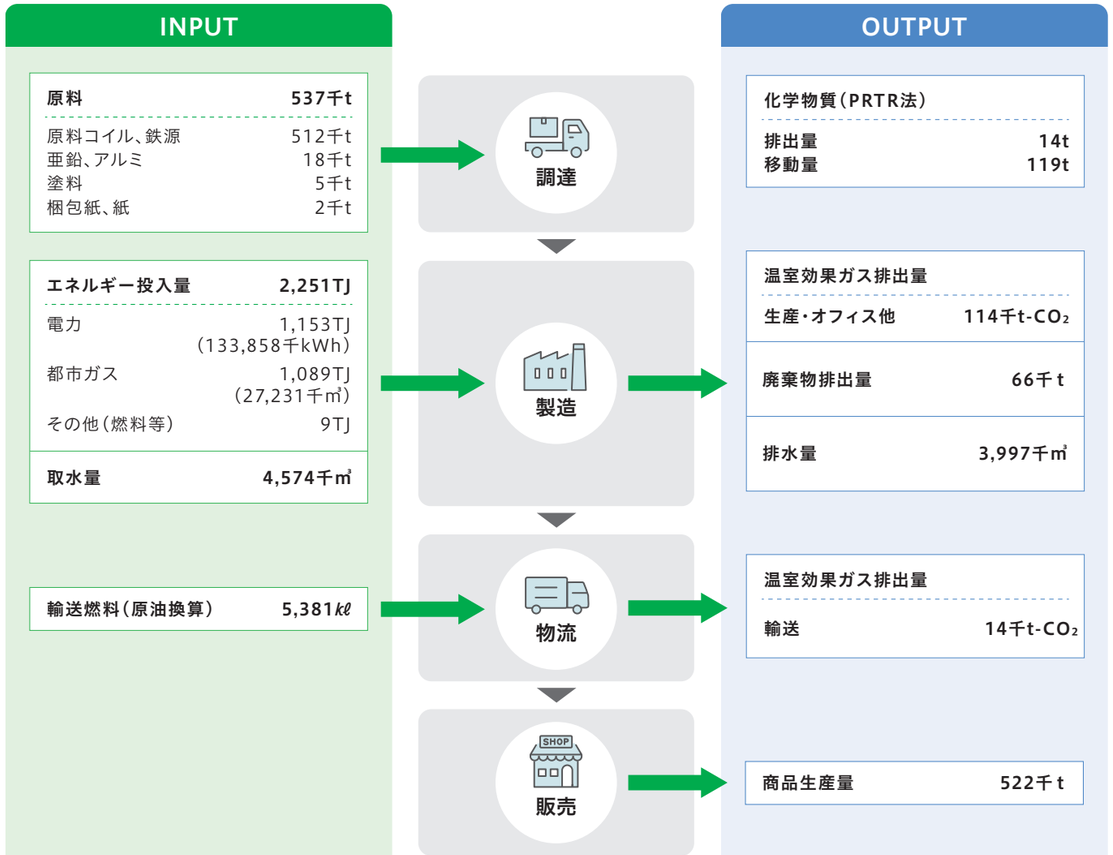
当社は、環境経営を継続的に行うため、環境保全の実務に取り組む人材を育成すると共に、社員の環境意識の向上を図っています。社会をとりまく環境問題を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取組等、環境への理解を深める活動を行っています。

本社では、新入社員研修を実施し、SDGs、気候変動、人権、人的資本などサステナビリティ課題に関連した当社の取組について研修を行いました。また、社内報コラムやオンデマンド配信を通じて環境課題やその取組について発信をしています。


本社 新入社員研修

マテリアルフロー

当社は、鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーチングの各事業を中心に展開しており、それぞれの製造過程では、化学物質排出量の削減、廃棄物の削減とリサイクル利用を進めると共に自家消費型太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入、コージェネレーションシステムの導入など、省エネルギーやCO_2排出量の削減に継続的に取り組んでいます。



※上記数値は2025年度のヨドコウ個別の数値です。

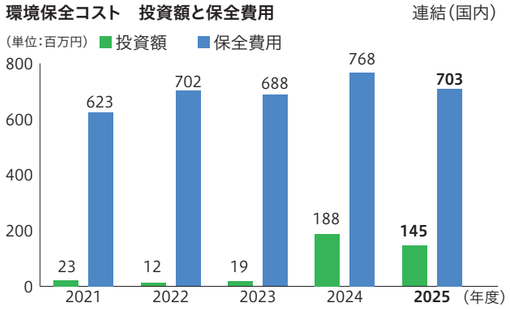
環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことがないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取組を効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2025年度の環境保全コストとしては、自家消費型太陽光発電の設置や汚染排水防止のための予備水門設置等の設備投資に145百万円を支出しました。

また保全費用は703百万円となり、そのうち大気汚染防止対策19%、水質汚濁防止対策29%、産業廃棄物処理に17%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

環境保全コスト　投資額と保全費用　連結（国内）



E（環境）に関するデータ

温室効果ガス（GHG）排出量・エネルギー消費量

				単位	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1				t-CO_2	国内連結グループ	54,331	61,397	60,094
					国内外連結グループ	96,803	106,486	99,699
Scope2				t-CO_2	国内連結グループ	55,082	58,383	56,650
					国内外連結グループ	119,804	122,914	111,590
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス		千t-CO_2e	個別	1,308.7	1,345.9	1,106.3
	カテゴリ2	資本財		千t-CO_2e	国内外連結グループ	12.5	17.5	14.9
	カテゴリ3	Scope1、2以外の燃料・エネルギー関連活動		千t-CO_2e	国内連結グループ	22.7	23.8	25.6
	カテゴリ4	輸送、配送（上流）		千t-CO_2e	個別	14.7	15.1	14.4
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物		千t-CO_2e	国内連結グループ	0.6	1.8	2.1
	カテゴリ6	出張		千t-CO_2e	国内連結グループ	0.2	0.2	0.2
	カテゴリ7	雇用者の通勤		千t-CO_2e	国内連結グループ	0.5	0.5	0.5
	カテゴリ8	リース資産（上流）		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ9	輸送、配送（下流）		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ10	販売した製品の加工		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ11	販売した製品の使用		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ13	リース資産（下流）		千t-CO_2e	個別	1.6	1.7	1.2
	カテゴリ14	フランチャイズ		千t-CO_2e	-	-	-	–
	カテゴリ15	投資		千t-CO_2e	-	-	-	–
エネルギー消費量				TJ	国内外連結グループ	4,085	4,269	4,028

2024年度の数値から独立業務実施者による限定的保証を受審しています。
独立業務実施者の限定的保証報告書.pdf

水資源

	単位	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
取水量	千m^3	個別	4,073	4,560	4,574
排水量	千m^3	個別	3,609	3,984	3,997

循環型社会の形成（廃棄物・有価物のリサイクル促進）

	単位	範囲	2023年度	2024年度	2025年度
総発生量	千t	国内連結グループ	70	69	67
再資源化量	千t	国内連結グループ	42	45	45
再資源化率	%	国内連結グループ	59	65	67

PRTR法対象物質の排出量、移動量

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
排出量	t	24	24	14
移動量	t	94	106	119

人的資本の充実　人材育成

基本方針

当社では、社員を企業価値向上に資する競争力の源泉となる「人財」と捉え、採用、配置、育成の機会を通じて、それぞれが持つ能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでおります。

特に企業力の強化に直結する人材育成では、日々の業務におけるOJTに加え、社内外の資源を活用したOFF-JTを通じ、従業員のキャリア形成に努め、社員の能力・モチベーションの向上を図り、企業理念の一つである変革に挑戦し、社員と共に成長を続け、挑戦することを大切にします。

また多様性人材の活躍推進の観点からは、従来の女性総合職社員の採用割合（20%以上）の達成だけではなく、今後は女性管理職比率を上げるためのキャリア形成支援の強化に向けた取組も進めてまいります。

次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

1 採用に関する取組

採用目標値の設定、及び女性が活躍できる環境であることについて求職者等に向けた積極的な広報を行うことにより、女性大卒総合職を増やす。各年度（2025年度～2028年度）における女性大卒総合職（新卒・中途・総合職転換含む）の入社等の割合を30%以上にする。

2 諸制度の周知、男性の子育て目的の休暇の取得促進

産前産後休業・産後パパ育休・育児休業等の利用をしやすくするため、育児休業制度等の社内制度及び健康保険・雇用保険等の各種給付について、周知活動や社内の取得実績等の情報提供を行う。計画期間内における全社の育児休業取得率を女性は95%以上、男性は60%以上とする。

3 長時間労働是正、及び年次有給休暇取得に関する取組

残業時間の削減について推進を行い、ワークライフバランスの実現を目指す。また、魅力ある会社を目指し、「労使話し合いの場」において、年次有給休暇の取得促進についても様々な角度より検討する。有給休暇取得率を60%以上にする。

4 継続就業・職場風土に関する取組

職場と家庭の両方において男女が共に貢献できる職場風土づくりに向けた意識啓発を行い、男性社員の育児参画の促進や、家事育児等の社内の両立支援制度の利用促進を図る。

	年度	2023	2024	2025
ダイバーシティ	社員数	1,217人	1,216人	1,228人
	社員数（連結）	2,405人	2,389人	2,377人
	大卒総合職に占める女性の比率	44.0%	30.0%	28.0%
	管理職に占める女性の比率	2.1%	2.9%	2.9%
	大卒総合職事技職採用者に占める中途採用者の比率	36.0%	25.0%	16.0%
雇用環境	育児休業取得率（女性）	100.0%	100.0%	100.0%
	育児休業等取得率（男性）※	48.1%	50.0%	61.1%
	有給休暇取得率	54.4%	58.5%	65.5%
	育児休業制度利用者数（一般社員のみ）	27人	15人	16人
	月平均残業時間（一般社員のみ）	7.46時間	7.27時間	7.48時間
	障がい者雇用	2.9%	2.8%	2.7%

※育児休業+出生時育児休業（産後パパ育休）

人材育成

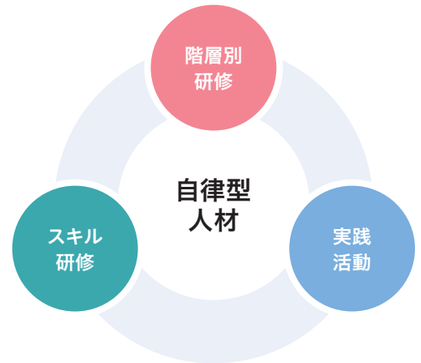
日々の業務を通じたOJT（On-The-Job Training）による活きた育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT（Off-The-Job Training）を通じて、社員のキャリア形成を図り、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。

さらに、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて、社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで、時代のニーズに即した状況を把握する等、「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材開発に注力しています。

自律型人材の育成

各階層で必要とされる知識や技能、役割を学ぶ「階層別研修」、各部門の業務パフォーマンス向上のために、ビジネススキルや専門知識、技術を習得させる「スキル研修」を中心に実施しています。

これらOFF-JTでの「学び」をベースとして自らの意思で考え能動的に業務を遂行する「実践活動」の積み上げにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。



業務改善活動（JK活動）

一定役職者以下の社員が参加する小グループの自主（J）管理（K）活動を行っています。

品質、コスト、省エネ、作業能率、多能化、研究調査、歩留、安全をテーマに、メンバー自身がテーマを設定し、課題を抽出し、解決策を考えます。現場での小さな課題を取り上げ、データを集め、原因を分析し、改善策を検討・実行するサイクルを繰り返すことで、社員は「問題を論理的に捉える力」と「改善を実現する力」を高めます。自ら課題を発見して行動したことが職場改善や生産性向上に結びついたと実感する体験の積み重ねにより「主体性」を養います。

部署内の複数チームが互いに競い合い、その中で選抜されたチームが部門大会に参加して切磋琢磨しています。さらに海外グループ会社も参加したグループ大会も開催し、多様な視点の熱気ある交流が新たな気づきを生み、挑戦意欲とモチベーションを一層高めています。

JK活動は、立場や考え方の異なる人と意見を交わしながら、チームワークの中で成果を出す力を育みます。若いうちにリーダーを経験することで、進行管理やメンバーの意見をまとめる力も育みます。



2025年度ヨドコウグループ　JK大会

提案制度

JK活動が主にチーム単位での実践機会であるのに対し、提案制度は主に個人を中心とした学びの実践機会です。

こうした学びの実践機会を通じて、主体的に考え行動する社員の育成に取り組んでいます。

2025年度　2,754件（採用提案：133件）
2024年度　2,829件（採用提案：135件）
2023年度　2,804件（採用提案：116件）

グループの社会貢献活動

ヨドコウ迎賓館

ヨドコウ迎賓館は、兵庫県芦屋市の芦屋川沿いの小高い丘に建つ瀟洒な住宅です。旧帝国ホテルの設計者として有名なフランク・ロイド・ライトによって設計され、戦後、当社が取得して保存・修理してきた結果、当初の姿をほぼ完全に残す唯一の建物として、その歴史的・文化的価値は国内外で広く認められるようになりました。

当社は、この建物を貴重な文化財として一般公開するだけでなく、近隣の小学校の授業や大学の建築教育の場として開放するほか、「雛人形展」の開催や「あしや芸術祭」「芦屋国際音楽祭」の会場として提供するなど、地域社会とのつながりを深めています。

今後も当社は、ヨドコウ迎賓館の保存・活用を通じて、持続可能な社会の実現に向けた教育・文化・芸術活動の支援を推進してまいります。




近隣小学校鑑賞授業


雛人形展


あしや芸術祭


芦屋国際音楽祭

セレッソ大阪とのパートナーシップ

当社は、大阪府をホームタウンとするJリーグクラブ「セレッソ大阪」のトップパートナーとして、長年にわたりチームの活動を支援してきました。セレッソ大阪は、国内トップレベルのプロサッカークラブとして競技活動を行うだけでなく、地域コミュニティとの交流や青少年育成、スポーツ振興などを通じて大阪の発展に貢献しています。

当社は6社あるトップパートナーのうちの1社として、クラブ運営を支援すると共に、スポーツを通じた地域活性化や次世代育成の取組に共感し、その活動を応援しています。こうした支援は、企業市民として地域社会に貢献する当社のCSR活動の重要な柱の一つと捉えています。今後もセレッソ大阪とのパートナーシップを通じて、大阪を拠点とする企業として地域とのつながりを深め、スポーツ文化の発展と活力ある社会の実現に貢献してまいります。



ユニフォーム広告

大阪公立大学　森之宮キャンパス食堂のネーミングライツ協定締結

当社は、公立大学法人大阪（理事長 福島伸一）が公募するネーミングライツ・パートナーに選定され、大阪公立大学森之宮キャンパス食堂のネーミングライツに関する協定を締結しました。2026年9月1日より食堂の愛称は「YODOKO Sakura Dining（ヨドコウさくらダイニング）」となりました。

大阪公立大学は、2022年に大阪市立大学と大阪府立大学が統合して開学しました。同大学を象徴する「知の拠点」として2025年9月に開設された森之宮キャンパスは、約6,000人の教職員・学生が集うキャンパスです。今回のネーミングライツ協定締結は、大阪公立大学としては7例目、森之宮キャンパスにおいては3例目となります。

当社と大阪公立大学大学院工学研究科は、2026年4月より塗装鋼板の腐食挙動解析等の共同研究に取り組んでいます。産学連携に加え、この度のネーミングライツに関する協定締結を通じて同大学の教育研究環境の向上と発展に寄与すると共に、「YODOKO Sakura Dining（ヨドコウさくらダイニング）」の愛称が多くの学生に親しまれ、定着するよう努めてまいります。



食堂1階 内観


食堂1階 内観



食堂2階 内観

生産・サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

当社は、「ヨドコウグループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、持続的成長を目指す中で、お取引先とのパートナーシップの維持向上に努めることを目的とし、以下の通り「調達基本方針」を定めます。

1

法令、社会的規範等の遵守

国内外の関係する法令の遵守及び社会的規範や良識に基づいた活動を行います。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持ちません。

2

公平、公正な調達取引

国の内外を問わず、お取引先には公平、公正な参入の機会を提供すると共に、品質・納期・価格等を合理的に評価します。

3

パートナーシップの維持向上

お取引先との共存共栄を図り、長期的なパートナーシップの維持向上を目指します。内閣府・中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し宣言します。

4

環境保全、資源保護への配慮

社会情勢及び社会的要請に留意し、地球環境保全、資源保護等に配慮した取引を行います。

5

機密情報保持の徹底

取引を通じて知り得たお取引先の情報を厳格に管理し、許容された目的以外には使用しません。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

❶ サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接のお取引先だけでなくサプライチェーンの深い層のお取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、お取引先との共存共栄の構築を目指します。

個別項目
- サプライチェーン全体の情報共有・可視化（共通EDI の構築、データの相互利用等）に努め、業務効率の向上を図ります。
- 企業間の連携を深め、環境負荷物質の低減（脱・低炭素化技術の共同開発）、再資源化の取組を進めます。

❷「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、お取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

❸ その他（任意記載）

○「調達基本方針」を公表し、お取引先とのパートナーシップの維持向上に努めます。
○「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に則り対応し、その旨が伝わるように情報発信します。
○手形による支払いは廃止しており、中小受託事業者への支払い代金はすべて現金払いに変更し、支払手数料は当社負担とするように取り組みます。
○定期的に価格交渉の場を設け、取引価格については、データ（相場、公表資料）等に基づき合理的に依頼・交渉します。

コーポレート・ガバナンス

信頼と透明性の追求

基本方針

当社は、自社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するため、株主・顧客・お取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの目的として、様々な取組を進めてきました。

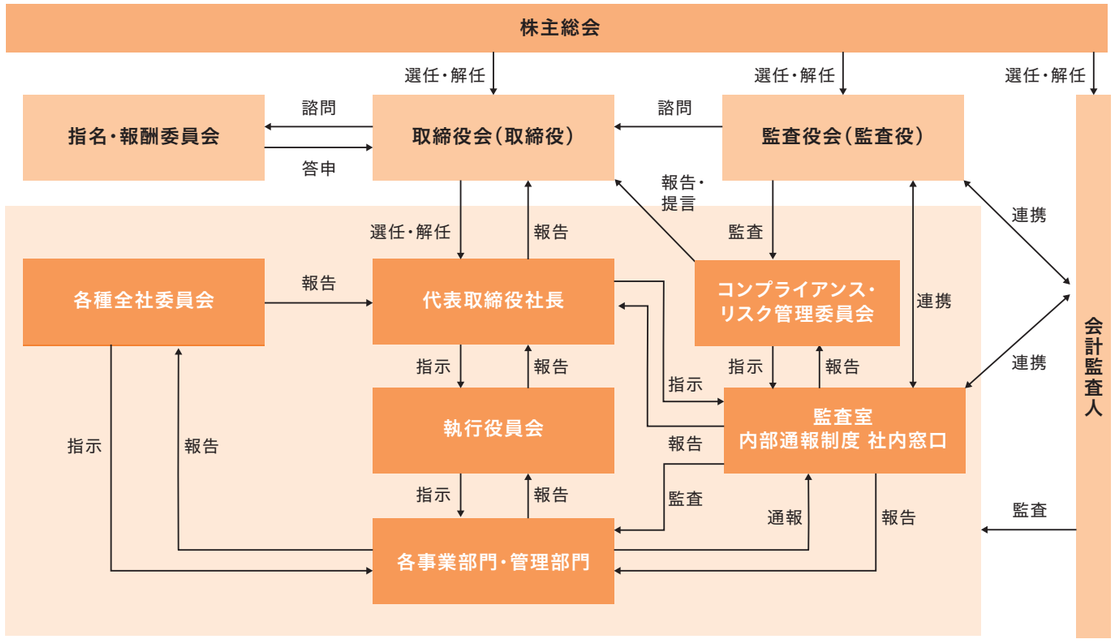
コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とすると共に、当社定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指しています。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役のうちの複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2026年6月末現在の取締役総数は7名、うち3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法及び当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減した。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入した。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を1名選任とした。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役のうちの複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任した。
2015年12月	コーポレートガバナンス・コードの運用開始に伴い、法令及び当社定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定した。
2018年 6月	取締役会における、さらなるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名のうち3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。
2021年12月	取締役の指名と報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性をさらに強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に任意の「指名・報酬委員会」を設置した。
2024年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外取締役を選任した。
2026年 6月	役員報酬の算定方法を「固定報酬中心」から「業績連動報酬中心」へ変更した。

取締役報酬を「固定報酬中心」から「業績連動報酬中心」へ変更

2026年6月23日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の報酬額を以下のとおり改定しました。

取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値の持続的な向上を促すと共に、潜在的リスクを踏まえた健全な企業家精神の発揮につながるインセンティブとして設計しております。中長期業績と連動する報酬割合や、現金報酬と株式報酬のバランスを適切に設定し決定しています。

また、株主の皆様との価値共有を促進し、中長期的な企業価値向上への意識を高めるため、社外取締役を除く取締役及び執行役員に対し、退任時まで譲渡制限が付された譲渡制限付株式を非金銭報酬として付与しています。

取締役の報酬額の総額

従来	年額2億4,000万円以内（2004年決議）
今回	年額3億4,000万円以内（2026年決議）

※別枠の譲渡制限付株式に関する報酬額の総額（年額3,500万円以内）及び内容は変更なし

取締役の報酬構成比

	金銭報酬（固定報酬部分）	金銭報酬（業績連動部分）	非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）
従来	約50～70%	約15～30%	約15～20%
今回	約35～45%	約40～50%	約10～15%

〈業績連動報酬に関わる指標〉
従来：個別営業利益に連動する従業員賞与回答額ならびに配当額
今回：営業利益（連結・単体）、ROE、配当額

監査役の報酬額の総額

従来	年額6,000万円以内（2004年決議）
今回	年額8,000万円以内（2026年決議）

役員区分ごとの報酬等の総額と内訳 及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	左記のうち、非金銭報酬等	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	225	108	89	28	28	5
監査役（社外監査役を除く。）	36	24	11	—	—	2
社外役員	48	37	11	—	—	5

（注）取締役（社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式28百万円です。

取締役及び監査役

取締役



代表取締役社長
田中 栄一
（1962年8月19日生）

1985年4月　当社入社
2014年2月　PPT社出向 取締役社長
2017年6月　理事経営企画本部副本部長（兼）海外事業企画室長
2018年6月　執行役員経営企画本部長（兼）海外事業企画室長
2019年4月　執行役員 YSS社董事
2019年6月　執行役員 YSS社総経理
2020年6月　執行役員 YSS社董事長
2021年4月　上席執行役員 YSS社董事長
2022年4月　常務執行役員経営企画本部長（兼）海外事業企画室長、YSS社董事長、海外関係会社担当
2022年6月　取締役常務執行役員経営企画本部長（兼）海外事業企画室長、YSS社董事長、海外関係会社担当
2023年4月　取締役専務執行役員経営企画本部長（兼）工場管掌、YSS社董事長、海外関係会社担当
2024年4月　取締役専務執行役員経営企画本部長（兼）工場管掌、鋼板開発室管掌、YSS社董事長、海外関係会社担当
2025年4月　当社代表取締役社長（現任）



取締役専務執行役員
隈元 稔夫
（1963年3月13日生）

1986年4月　当社入社
2011年6月　総務部長
2014年4月　執行役員呉工場長（兼）呉工場総務部長
2016年6月　上席執行役員管理本部副本部長（兼）総務部長・東京支社総務部長
2017年6月　上席執行役員管理本部長（兼）総務部長・東京支社総務部長・関係会社担当
2018年6月　取締役常務執行役員管理本部長（兼）総務部長・東京支社総務部長・関係会社担当
2019年4月　取締役常務執行役員管理本部長（兼）総務部長・東京支社総務部長・経営企画本部長・海外事業企画室長、関係会社担当
2019年6月　取締役常務執行役員管理本部長（兼）総務部長・東京支社総務部長、関係会社担当
2022年4月　取締役常務執行役員管理本部長（兼）国内関係会社担当
2023年4月　取締役専務執行役員管理本部長（兼）法務部長、国内関係会社担当
2024年7月　取締役専務執行役員管理本部長（兼）法務部長、東京支社長、国内関係会社担当
2025年4月　取締役専務執行役員管理本部長（兼）法務部長、国内関係会社担当
2025年9月　取締役専務執行役員管理本部長（兼）国内関係会社担当（現任）



取締役専務執行役員
服部 格
（1958年7月16日生）

1982年4月　当社入社
2011年6月　営業本部営業一部長
2012年4月　執行役員営業本部副本部長（兼）営業一部長・東京支社長
2015年4月　執行役員営業本部副本部長（兼）営業一部長
2016年6月　上席執行役員 淀鋼商事㈱（現 ヨドコウ商事（株））代表取締役社長
2019年6月　取締役常務執行役員営業本部長（兼）営業一部長・営業二部長、東京支社長
2020年4月　取締役常務執行役員営業本部長（兼）営業一部長、東京支社長
2020年10月　取締役常務執行役員営業本部長（兼）東京支社長
2021年4月　取締役常務執行役員営業本部長（兼）開発本部管掌
2023年4月　取締役専務執行役員営業本部長（兼）開発本部管掌
2024年4月　取締役専務執行役員営業本部長（兼）建材開発室管掌
2025年10月　取締役専務執行役員営業本部長（兼）経営企画本部管掌
2026年4月　取締役専務執行役員成長戦略推進担当（兼）営業本部管掌、経営企画本部管掌（現任）



取締役常務執行役員
崎永 清一
（1961年9月30日生）

1991年4月　当社入社
2009年10月　大阪工場鋼板部商品開発センター長
2012年9月　市川工場技研センター長
2020年6月　理事市川工場長
2021年4月　執行役員市川工場長
2025年4月　上席執行役員鋼板開発室長（兼）工場統括、東京支社長
2025年6月　取締役鋼板開発室長（兼）工場統括、東京支社長
2026年4月　取締役常務執行役員鋼板開発室長（兼）工場統括（現任）



独立社外取締役
小林 貞人
（1951年12月11日生）

1974年4月　三菱樹脂㈱（現 三菱ケミカル（株））入社
2010年4月　同社執行役員長浜工場長（兼）山東工場長
2011年4月　同社取締役（兼）常務執行役員（兼）（株）三菱ケミカルホールディングス（現 三菱ケミカルグループ（株））常務執行役員
2015年4月　同社代表取締役（兼）専務執行役員
2017年4月　三菱ケミカル（株）顧問
2019年6月　（株）ジェムコ日本経営顧問
2021年6月　当社取締役（現任）



独立社外取締役
久世 勝之
（1963年3月12日生）

1991年4月　弁護士登録関西法律特許事務所入所
1993年8月　久田原・久世法律事務所（現 久世法律事務所）入所パートナー
2009年6月　日弁連知的財産センター委員
2010年9月　久田原・久世法律事務所（現 久世法律事務所）代表弁護士（現任）
2013年6月　一般社団法人日本知的財産協会講師
2019年4月　大阪弁護士会知的財産権委員会委員長
2021年6月　当社取締役（現任）



独立社外取締役
石原 美保
（1969年2月17日生）

1996年10月　朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
2002年1月　公認会計士登録
2006年2月　（株）プロティビティ・ジャパン（現 プロティビティLLC）入社
2009年4月　EYアドバイザリー（株）（現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱）入社
2010年5月　石原公認会計士事務所（現 石原公認会計士・税理士事務所）開所（現任）、ひびき監査法人入社
2019年6月　当社監査役
2022年6月　日亜鋼業㈱社外取締役（現任）
2023年5月　（株）瑞光社外取締役監査等委員（現任）
2023年7月　海南監査法人 代表社員（現任）
2024年6月　当社取締役（現任）

取締役のスキルマトリックス

氏名	役職	経験及び専門性に関する説明	特に期待する分野								
			企業経営・経営戦略	営業・マーケティング	生産・技術・開発	人事・労務	財務・会計	法務	海外事業	ICT・DX	ESG・サステナビリティ
田中 栄一	代表取締役社長	主に鋼板関連事業の営業部門に従事し、海外子会社の経営に携わる等豊富な業務経験を有する	●	●	●				●	●	●
隈元 稔夫	取締役専務執行役員	主に総務部門に従事し、主幹工場の長として携わる等豊富な業務経験を有する	●			●	●	●			●
服部 格	取締役専務執行役員	主に鋼板関連事業の営業部門に従事し、子会社の経営に携わる等豊富な業務経験を有する	●	●	●				●		
崎永 清一	取締役常務執行役員	主に鋼板工場の製造部門及び技術部門に従事し、主幹工場の市川工場では工場長として事業所の運営に携わる等豊富な業務経験を有する			●	●				●	●
小林 貞人	取締役(独立社外取締役)	上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造及び生産・技術部門での長年の経験による幅広い見識を有する	●		●				●		
久世 勝之	取締役(独立社外取締役)	弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有する						●			●
石原 美保	取締役(独立社外取締役)	公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制及びリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事していた経験を有する					●				●

監査役



監査役（常勤）
林 賢治
（1959年7月9日生）

1982年4月　当社入社
2006年9月　本社経営企画本部情報システム部企画グループリーダー
2016年9月　本社経営企画本部情報システム部長
2019年7月　嘱託 本社経営企画本部情報システム部長
2023年4月　本社経営企画本部ICT推進部メンター職
2024年6月　当社監査役（現任）



監査役（常勤）
篠原 裕明
（1965年3月15日生）

1987年4月　当社入社
2020年6月　（株）淀川芙蓉 監査役
2021年6月　（株）アルダック 監査役（現任）
2021年9月　本社管理本部経理部副部長
2024年6月　当社監査役（現任）



独立社外監査役
渡邉 りつ子
（1977年6月15日生）

2007年9月　弁護士登録 弁護士法人本町中央法律事務所入所
2012年11月　弁護士法人本町中央法律事務所社員（現任）
2020年6月　当社監査役（現任）
2024年6月　南海化学㈱社外取締役監査等委員（現任）



独立社外監査役
俣野 朋子
（1975年10月18日生）

1998年10月　朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
2002年4月　公認会計士登録
2008年4月　仰星監査法人 入社
2012年9月　税理士登録 俣野公認会計士事務所 開所（現任）
2014年10月　仰星監査法人 社員（現任）
2024年6月　当社監査役（現任）
2025年6月　大阪中小企業投資育成（株）社外監査役（現任）

監査役のスキルマトリックス

氏名	役職	経験及び専門性に関する説明	特に期待する分野			
			業務監査			会計監査
			適法性	内部統制	リスク管理	
林 賢治	監査役(常勤)	当社の情報システム部門において豊富な経験を有する		●	●	
篠原 裕明	監査役(常勤)	当社の経理部門において豊富な経験を有する	●			●
渡邉 りつ子	監査役(独立社外監査役)	弁護士としての豊富な経験を有する	●		●	
俣野 朋子	監査役(独立社外監査役)	公認会計士としての豊富な経験に加え、財務及び会計に関する高い見識を有する		●		●

2025年度（2026年6月23日現在）社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
小林貞人	14回/14回	-
久世 勝之	14回/14回	-
石原 美保	14回/14回	-
渡邉りつ子	14回/14回	16回/16回
俣野 朋子	14回/14回	16回/16回

※上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議（4回）がありました。

取締役会の実効性分析・評価

当社は、取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしております。この度、2025年度の取締役会全体の実効性評価を実施しましたので、その結果の概要を以下のとおり開示いたします。

❶アンケート調査の概要

対象	取締役全員（7名）、監査役全員（4名）
形式	記名式
内容	取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の状況など

❷分析及び評価の結果

取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の状況のいずれにおいても、概ね適切であるとの評価となっております。

引き続き取締役会の実効性をより高めるための主要課題としては、中・長期的な経営課題に関する議論の深化、新企業理念の浸透と具体化への取組、サステナビリティに関する課題への議論の充実とさらなる取組が示されております。

❸評価の結果を踏まえた今後の対応等

プライム市場にふさわしいグローバル企業として企業価値を一層高めてゆくべく、この度の評価で明らかになった課題を踏まえ、社内外の役員がよりオープンな議論を行うことで、取締役会としての実効性をさらに高めてまいります。

データ集

貸借対照表

単位：百万円

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
流動資産合計	144,523	150,867	156,119	159,857	165,586
固定資産合計	100,147	100,189	109,743	104,399	100,872
有形固定資産合計	56,459	56,602	55,940	57,808	55,781
無形固定資産合計	1,966	2,076	2,203	2,278	2,425
投資その他の資産合計	41,721	41,510	51,600	44,311	42,665
資産合計	244,671	251,057	265,863	264,256	266,458
流動負債合計	37,557	35,092	28,113	29,759	27,931
固定負債合計	15,175	14,058	23,917	19,376	14,851
負債合計	52,733	49,150	52,031	49,136	42,783
株主資本合計	147,977	155,657	156,559	164,196	168,327
純資産合計	191,937	201,906	213,832	215,120	223,675
負債・純資産	244,671	251,057	265,863	264,256	266,458

損益計算書

売上高	201,655	220,314	203,957	208,460	195,373
営業利益	14,349	12,665	12,017	13,889	11,868
経常利益	17,916	17,686	15,202	21,551	17,517
当期純利益	12,261	11,893	5,872	15,028	18,098
親会社株主に帰属する当期純利益	9,789	10,593	4,456	13,499	17,404

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフロー	▲10,645	17,336	21,521	11,311	18,762
投資活動によるキャッシュフロー	▲1,985	▲3,160	▲809	▲6,736	▲4,002
財務活動によるキャッシュフロー	▲1,226	▲5,092	▲5,360	▲12,508	▲16,412
現金・現金同等物の期末残高	30,961	40,712	57,398	50,761	49,789

財務指標

自己資本利益率（ROE）	5.9%	6.1%	2.4%	7.0%	8.8%
使用総資本利益率（ROA）	7.6%	7.1%	5.9%	8.1%	6.6%
自己資本比率	69.6%	71.6%	71.3%	73.7%	76.0%

株価関連情報

※当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

株価（月末終値）	525円	543円	913円	1,114円	1,392円
1株当たり当期純利益	67.95円	73.43円	30.86円	93.41円	120.49円
株価収益率（PER）	7.7倍	7.4倍	29.6倍	11.9倍	11.6倍
1株当たり純資産	1,181.42円	1,244.65円	1,312.24円	1,346.74円	1,414.21円
株価純資産倍率（PBR）	0.44倍	0.43倍	0.69倍	0.82倍	0.98倍

株主還元

※2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。

1株当たり配当金（円）	20.40円	22.20円	40.00円	70.20円	91.00円
配当性向	30.0%	30.2%	129.6%	75.2%	75.5%
配当利回り	3.9%	4.1%	4.4%	6.3%	6.5%

株式情報

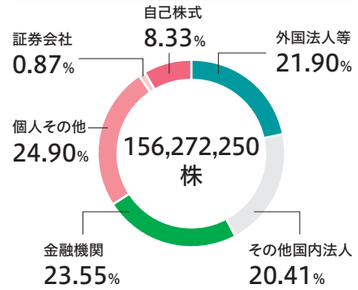
株式の状況（2026年3月末）

証　券　コ　ー　ド：5451
上場証券取引所：東京証券取引所（プライム市場）
発行可能株式総数：636,744,600株
発行済株式の総数：156,272,250株
自　己　株　式　数：13,027,570株
株　　主　　数：48,980人
株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社

大株主の状況（2026年3月末）

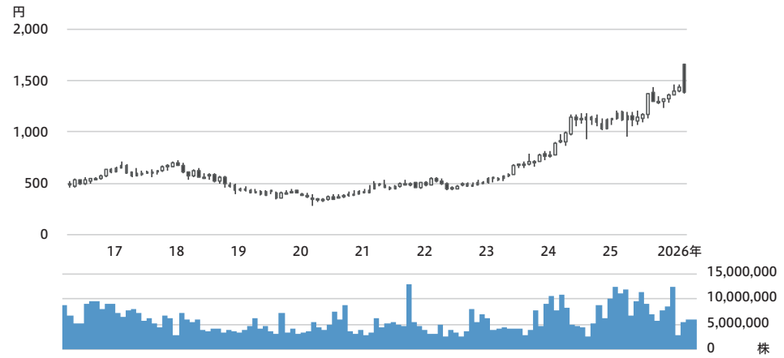
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,972	10.45
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	5,350	3.73
株式会社りそな銀行	5,342	3.72
株式会社みずほ銀行	5,310	3.70
ヨドコウ取引先持株会	5,291	3.69
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	5,211	3.63
株式会社扇商會	4,330	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,722	2.59
阪和興業株式会社	3,142	2.19
日本生命保険相互会社	3,093	2.15

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移（2017年4月～2026年3月（月足））

・2025年7月1日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合で株式分割しました。
・従いまして、それ以前の株価と出来高は調整を行った後の値を示しております。



編集方針

当社は「挑戦と変革」を経営テーマに掲げ、前年度（2025年度）の社名変更や新コーポレートロゴ制定など、新たな一歩を踏み出しました。続く今年度（2026年度）は、「長期ビジョン」及び「中期経営計画2028」を策定し、当社が進める変革への取組と、その先にある新たな挑戦について、ステークホルダーの皆様にご理解・共感いただけるよう本報告書の充実に努めました。

本報告書は、皆様との対話を深め、共に持続的な企業価値向上を目指すための重要なコミュニケーションツールと位置付けております。ぜひ率直なご意見やご感想をお寄せいただけますと幸いです。

頂戴したお声を今後の経営ならびに情報開示のさらなる質的向上へ生かしてまいります。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

対象期間
2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）
一部対象期間外の活動報告を含む。

対象組織
株式会社ヨドコウ（一部、連結対象会社情報を含む）